

CHINA BUSINESS MONTHLY

2024年8・9月号



本誌電子版

Contents

巻頭特集

【特集：チャイナ・モビリティ第3回】

中国における日系自動車サプライヤーの課題と対応

みずほ銀行 ビジネスソリューション部 上席主任研究員 湯 進

P1

中国マクロ経済

中国 3 中全会が「強国」路線を再確認

政策転換の兆しなく、経済見通しに影響せず

みずほリサーチ&テクノロジーズ 調査部アジア調査チーム 主任エコノミスト 月岡 直樹

P5

中国産業政策

中国保険産業の発展動向と将来展望

インクルーシブで質の高い発展に向けて

みずほ銀行 中国営業推進部 特別研究員 Ph.D. 邵 永裕

P11

実務トピックス

中国の生成 AI（人工知能）の発展状況とビジネス応用事例分析

プライスウォーターハウスクーパース（PwC）中国

パートナー 陳 凌、シニアマネージャー 張 燮、パートナー 高橋翔太

P22

ご紹介特集

江蘇省南通市の魅力

水郷都市の美しさと経済発展が調和する都市

南通市駐日本経済貿易事務所

P33

2024年8・9月

チャイナビジネスにおける直近の主要トピックス

● 赤文字：今月号で取り上げるトピックス ● 青文字：今後注目したいトピックス ● 紫文字：直近1か月で公表されたトピックス

	【政治・外交等】	【経済・金融】	【社会・その他】
キーワード	<p>ウクライナ問題、米中関係、日中関係（対外経済環境）</p> <p>サステナ/SDGs（CO2ピークアウトとカーボンニュートラル等）</p> <p>サイバーセキュリティ法・データ安全法・個人情報保護法</p> <p>マクロ経済</p> <p>・共同富裕 ・不動産問題 ・半導体 ・過剰生産 ・インバウンド ・新質生産力 ・人口・高齢化 ・医療・ヘルスケア ・一帯一路 ・三中全会</p> <p>・RCEP/CPTPP ・人民元国際化 ・ODI・FDI ・エネルギー ・標準化推進 ・DX / グリーン金融 ・データ越境移転 ・生成AI ・環境規制 ・文化産業 ・イノベーション / 5G / ブロックチェーン / 自動車(EV) / 電池 ・改正会社法 ・人事雇用 ・保険産業 ・事業再編</p>		
※1 集団学習	<ul style="list-style-type: none"> マルクス主義の中国化・時代化の新境界の開拓(第6回2023/6) 軍事管理の強化(第7回2023/7) 全面的で厳格な党内管理体系の健全化(第15回2024/6) 現代の国境、海空域防衛力の整備の強化(第16回2024/7) 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな発展構造の構築(第2回2023/1) 基礎研究の強化(第3回2023/2) WTO改革への積極的参加、高度な対外開放のコントロール能力の向上(第8回2023/9) 新質生産力(新しい質の生産力)と高品質な発展の推進(第11回2024/1) 	<ul style="list-style-type: none"> 教育強国建設の加速(第5回2023/5) 中華民族共同体意識の強化(第9回2023/10) 涉外法制度の構築の強化(第10回2023/11) 新エネルギー技術とエネルギー安全(第12回2024/2) 質の高い雇用の促進(第14回2024/5)
※2 パブコメ	<ul style="list-style-type: none"> 鉱物資源法(6/28~7/27) 	<ul style="list-style-type: none"> 金融安定法(草案)(6/28~7/27) 企業登記管理実施弁法(草案)(7/26~8/25) 	<ul style="list-style-type: none"> 骨董品保護法(修正案)(6/28~7/27) 治安管理処罰法(修正案)(6/28~7/27) インターネット身分認証公共サービス管理弁法(草案)(7/26~8/25)
主な公表済政策等	<ul style="list-style-type: none"> 反スパイ法(23/7/1施行) 対外関係法(23/7/1施行) 中国共産党巡視条例(2/21) 国家秘密保護法(2/27) 国務院組織法(3/11) 国家安全機関行政法執行手続規定(4/26公布、7/1施行) 国家安全機関刑事事件処理手続規定(4/26公布、7/1施行) 第20期三中全会コミュニケ(7/18) 改革の更なる全面深化と中国式現代化の推進に関する決定(7/21) 国家秘密保護法実施条例(7/22公布・9/1施行) 	<ul style="list-style-type: none"> 会社法(23/12/29公布、24/7/1施行) シルバー経済の推進と高齢者福祉の向上の意見(1/11) 経営者集中の申告標準に関する規定(1/26) 設備更新と消費財買換え・下取り行動計画(3/13) 外資誘致・利用の強化に関する行動計画(3/19) 商業領域の支払サービスの更なる改善の通知(4/15) 資本項目外貨業務手引き(2024年版)(4/12) 公平競争審査条例(6/13公布・8/1施行) 会社法登録資本登記管理制度の実施規定(7/1施行) 瀋陽等6都市において関連行政法規と部門規定の調整実施への同意(7/11) 大規模設備更新と商品財買換え・下取りの支持の強化に関する若干措置(7/24) 	<ul style="list-style-type: none"> 生成AIサービス管理弁法(23/8/15施行) 改正輸出禁止・輸出制限技術目録(23/12/21) 食糧安全保障法(23/12/29公布、6/1施行) 支払サービスの改善と便利性向上の意見(3/7) データの越境移転の規範と促進(3/22) データ越境移転安全評価申告ガイドライン(第二版)(3/22) 個人情報越境移転標準契約届出ガイドライン(第二版)(3/22) 国務院2024年立法計画(5/9) 2024~2025省エネ低炭素化行動プラン(5/29) 外国人の宿泊の利便化の若干措置(7/1) 新型都市化戦略5年計画(7/31)

※1 集団学習：対外公表されている中国共産党中央政治局による集団学習会の主なテーマを記載

※2 パブコメ：対外公表されている政府各部署から草案等に対する意見募集（パブリックコメント）の主なものを記載

【特集：チャイナ・モビリティ第3回】

中国における日系自動車サプライヤーの課題と対応

みずほ銀行ビジネスソリューション部

上席主任研究員 湯進 : jin.a.tan@mizuho-bk.co.jp

日産が24年6月、中国江蘇省にある常州工場の生産を停止した。同工場の自動車年間生産能力は13万台。中国全体の生産能力160万台のうち約8%に相当する。中国市場でトヨタやホンダを抑えて日系ブランドのトップだったこともある日産の販売台数は、ピークとなった18年の156万台から、24年1～6月には34万台まで大きく落としている。中国市場での苦戦は日産だけではない。ホンダの24年1～6月の中国販売台数は前年比21.5%減となった。新車販売が低迷するなか、24年5月には従業員の14%にあたる1,700人規模の希望退職者の募集を実施し、コスト削減を行っている。

トヨタの中国合弁、一汽トヨタと广汽トヨタは24年6月18日、中国恒例の通販セール「618 商戦」に合わせて、期間限定の値下げキャンペーンを実施した。セダンの「カローラ」「カムリ」とSUVの「カローラクロス」「ハイランダー」など、人気モデルの大幅な値下げに踏み切っている。それにもかかわらず24年1～6月のトヨタの中国販売台数は前年同期比10.8%減となった。



广汽トヨタの主力セダン「カムリ」(筆者撮影)

日本車の苦戦がサプライチェーンに波及

中国では、NEV(新エネルギー車)補助金政策が22年末に終了したことを受け、電気自動車(EV)の販売が減速する傾向にある。BYDのほか、米テスラなどにも値下げの動きは広がっており、電動車・エンジン車にかかわらず、価格競争の波が押し寄せてきている。日本車大手3社の中国販売台数は24年1～6月に約154万台となり、前年同期比約23万台減少した。経営規模の縮小や主力モデルの競争力の低下などを勘案すれば中国における日本車の苦戦が強まっている。系列の部品サプライヤーとディーラーの収益を維持するためには、一定規模の販売台数が必要である。工場閉鎖や価格競争に突入した日本勢

からは中国事業の苦境が反映される一方、日系自動車部品サプライヤー（以下日系サプライヤーと略称）の行方がますます注目される。

日本自動車部品工業会が23年末に発表した会員企業の海外生産拠点をみると、中国は最も多く、全体の26%を占めている。日系乗用車合弁メーカーが立地する広州、天津、武漢、協力企業(裾野関連)が集積する上海・蘇州・無錫エリアには多くの一次部品サプライヤー、更にそれらに追従する二次・三次部品サプライヤーの進出により、現地で日系自動車タウンが形成されている。

日本車は中国で兄弟車投入や中国仕様車の開発などを通して、消費者ニーズにきめ細かく対応するマーケット戦略を打ち出し、着実に製品競争力を高めていた。しかし、新型コロナ禍による車載半導体の不足や炭酸リチウムなど電池材料の相場高騰などが自動車の生産コストを押し上げた一方、23年以降の価格競争は自動車メーカーの収益状況を悪化させている。中国自動車業界の利益率は17年の7.8%から24年1~5月の5.3%へと大幅に低下した。



価格破壊を行う BYD の PHEV「秦 PLUS」
(筆者撮影)

更に BYD がプラグインハイブリッド車 (PHEV) の価格破壊を契機とした乗用車市場の値下げ競争は、日本勢の競争力を一気に脅かし、中国乗用車市場に占める日本車のシェアは20年の23%から24年1~6月の12%へと大きく減少することとなった。

日系サプライヤーの課題

日本車の需要減少や価格競争に備えるコストの転嫁はサプライチェーン全体に波及しており、日系サプライヤーには2つの懸念が潜む。

1つ目はエンジン車市場の縮小だ。中国ではEVシフトの加速により、エンジン車の需要が減少の一途を辿っている。中国のエンジン車（乗用車）販売台数は24年1~6月に前年比13%減の573万台、通年は対19年比4割減少する見通しだ。24年6月末時点の工場稼働率をみると、BYDとテスラは共に90%を超えているのに対し、一汽トヨタ、广汽ホンダ、東風ホンダ、東風日産は60%~50%にとどまっている。豊富なラインナップとハイブリッド車を強みとする广汽トヨタも22年の113%から24年1~6月の72%へと低下している。日系乗用車合弁メーカーは先の見えない消耗戦に直面する一方、収益が減少する分をサプライヤーに転嫁せざるを得ない状況だ。実際、エンジン車部品を中心とする日系サプライヤーの事業統合・再編・撤退の動きが見られている。

2つ目は地場サプライヤーの値下げ攻勢だ。近年、地場サプライヤーはビッグデータ、AI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）などデジタル実装を実現したスマート工場

を生かし、サプライチェーンを含めた製造技術の向上に取り組んでいる。特に大手サプライヤーは製品の価格破壊を行い、それが日本車のサプライチェーンにも浸透している。背景には、販売価格を下げても受注数さえ増加させれば粗利益を確保できることだ。即ち、生産量を維持できれば、工業生産高や税金雇用など、地方政府が定めた目標に達成しやすくなり、地方政府からの補助金や税金還付で収益減少分を一部埋めることも可能なためだ。また日系乗用車合弁メーカーは部品のコストパフォーマンス（品質を維持する前提）を優先し、系列外のサプライヤーから調達を拡大する傾向にある。



競合ブランドと比べて日系中古車として売際のリセールバリューの高さ、ブランド力が反映される重要な指標となるが、ここで気になる動きが見られる。24年6月の平均リセールバリュー（車齢3年）をしてみる

東風日産のベストセラー「シルフィ」

と、BMW が 57.6%、フォルクスワーゲンが

（筆者撮影）

57.1%、日産が 54.5%、BYD が 53.1%であるのに対し、トヨタと Honda はそれぞれ 58.8%、62.5%となった（中国汽车流通協会）。エンジン車ブランドの中で、トヨタと Honda のリセールバリューが高いといえるが、22年に約 80%であったことから、近年の値下げ販売により、ブランド力低下の傾向が考えられる。

日系サプライヤーの対応

日本車の販売不振が長引くと、系列サプライヤーも事業縮小を余儀なくされる。一部の日系サプライヤーは、日系以外の自動車メーカーや新興勢 EV メーカーなど、全方位戦略に取り組んでいる。だが、安価な価格や厳しい支払い条件を勘案すると、膨大な受注は経営を悪化させる可能性が高くなるため、十分な戦術が必要であろう。

エンジン車部品では同業他社も苦しい中、自社のコア事業に特化し、エンジン車がピークアウトするまえに、収益の最大化の実現を狙うことが一般的だ。そのためには市場に対応した商品の開発の強化、現地人材のトップ登用など、生産工程以外の面でも現地化を検討する必要になる。また、EV 部品では先行開発・投資のコストが高く、かつ回収サイクルも長いため、サプライヤーのコストダウンや長期戦が求められる。一方、部品のユニット化・モジュール化が加速すると、単品商売ではなく、様々な部品をまとめ「システム」として提案することが要求される。特に電動化に伴って車両機能の大半が電子・制御部品と関わり、業界跨ぎの調達、プラットフォームの共通化が進み、日系サプライヤーにとっては、更なる開発のオープン化や部品原価の低減が強まる。

中国新車市場は、内需低迷に伴う業界発のデフレやデジタル革新の進展に加え、新型コ

コロナ禍の数年間で独自の進化を遂げた。日系サプライヤーは自社の強みと弱みを見極めながら、中国企業と補完関係の構築を含む能動的に事業のポートフォリオを入れ替えていく必要がある。足元の中国事業の不安定要素と、中国のサプライチェーンを活用する「地産地消」戦略をいかにバランスよく両立させるかが、日系サプライヤーの中国戦略に求められる。また、中国勢の海外進出に合わせて第三国での供給体制をグループ会社間ですり合わせられる力、スピードが求められる。具体策としては、中国自動車メーカーのアセアン諸国・中南米での更なる投資の拡大が見込まれるなか、中国そして第三国での生産体制とグローバルな需要を面で捉える機能を中国拠点に担わせることも一案である。苦境に立たされるときにこそ、日本自動車産業の真価が問われる。

以上

Profile



みずほ銀行 ビジネスソリューション部 上席主任研究員

上海工程技術大学客員教授、中央大学兼任教員 湯進

みずほ銀行で自動車・エレクトロニクス産業を中心とした中国産業経済についての調査業務を経て、日中の自動車業界の知見を生かした両国での事業を支援する。著書「中国のCASE 革命～2035年のモビリティ未来図」（日本経済新聞出版）など多数。

コラム：東洋経済



日経ビジネス



中国 3 中全会が「強国」路線を再確認

～政策転換の兆しなく、経済見通しに影響せず～

みずほリサーチ&テクノロジーズ 調査部アジア調査チーム
主任エコノミスト 月岡直樹 : naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp

■ 「全面的な改革の深化」と「中国式現代化」を理論化し、「強国」路線を踏襲

中国共産党が 2024 年 7 月 15～18 日に中央委員会第 3 回全体会議（3 中全会）を開催し、『さらなる全面的な改革の深化、中国式現代化の推進に関する決定』（以下『決定』）を採択した。習近平政権が掲げるスローガン「全面的な改革の深化」と「中国式現代化」について理論構築を図った上で、「2035 年までの社会主義現代化国家の基本的実現」と「21 世紀中国における社会主義現代化強国の完成」を目指す「強国」路線の継続を確認した。

今回の 3 中全会は、中国経済の停滞感が強まる中で開催され、経済成長を促す政策が打ち出されるのかに注目が集まった。そこで、本稿では 3 中全会の決定事項を確認しつつ、経済見直しへの影響について考察する。

3 中全会とは、5 年に 1 度の党大会（直近は 2022 年 10 月）で選出された党中央委員会

図表 1 近年の党大会および中央委員会全体会議の主な決定事項

会議略称	開催年月	主な決定内容
第19回党大会	2017/10	「習近平による新時代の中国の特色ある社会主義思想」を党規約に明記
1中全会	2017/10	習近平氏を党総書記に選出(2期目)
2中全会	2018/1	憲法改正案(国家主席の任期制限撤廃)を決定
3中全会	2018/2	党組織・国家機関の再編案を可決
4中全会	2019/10	国家統治システム・能力の現代化に関する決定を採択
5中全会	2020/10	第14次五カ年計画および2035年までの長期目標の提案を採択
6中全会	2021/11	党史上「第3の歴史決議」を採択
7中全会	2022/10	党規約の修正案を決定
第20回党大会	2022/10	「中国式現代化をもって中華民族の偉大な復興」を推進すると党規約に明記
1中全会	2022/10	習近平氏を党総書記に選出(3期目)
2中全会	2023/2	党組織・国家機関の再編案を可決

(出所) 中国共産党新聞網、各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(委員約 200 名、候補委員約 170 名)の委員全員が集まって開催する第 3 回目の全体会議のことを指す。全体会議は少なくとも年 1 回開催することが党規約で定められており、通常、1 中全会で総書記などの党最高指導部を選出し、2 中全会で国務院総理などの政府人事を内定するため、3 中全会は新たな政権にとって経済を含む中長期の政策路線を全面的に打ち出す最初の場となる。習近平政権 1 期目(2012 年 11 月～2017 年 10 月)の 2013 年 11 月に開かれた 3 中全会では、「市場に資源配分において決定的な役割を發揮させる」という市場原理重視の方針が決定された。過去にさかのぼれば、1978 年 12 月の 3 中全会では改革開放政策の導入が、1993 年 11 月の 3 中全会では社会主義市場経済体制の導入が決定されており、歴史的な節目となる政策転換が行われたことで注目を浴びてきた。

ただ、習近平政権下ではもはや前例が通用しなくなっている。3 中全会はこれまで、党大会翌年の秋に開催されることが慣例となっていたが、今回は党大会翌年の 2023 年秋に開催されず、2024 年 7 月まで延期された。習近平政権 2 期目(2017 年 10 月～2022 年 10 月)の際も、2 中全会で憲法改正(国家主席の任期制限撤廃)を話し合い、3 中全会にて政府人事を内定する変則的な形をとったため、党大会翌年の秋に全体会議は開催されなかった(図表 1)。

■ 決定内容に既存政策の転換を示唆するような記述は見られず

習近平政権は、「中国式現代化」を西側とは異なる独自の発展モデルと位置づけており、2022 年 10 月に開催された第 20 回党大会において党規約に「中国式現代化をもって中華民族の偉大な復興を全面的に推進する」と書き込んだ。今回の『決定』は、党の指導を「全面的な改革の深化」と「中国式現代化」における「根本的な保証」と定義し、「党の全面的な指導を堅持する」よう求めている。また、現在の社会主義市場経済体制を「中国式現代化」の「重要な保障」と明記し、市場メカニズムを發揮させるとしつつも市場秩序の維持や「市場の失敗」の補完に力点を置く一方で、国家安全を「中国式現代化」の「長期発展の重要な基礎」と位置づけ、「質の高い発展と高水準の安全の良好な相互作用を実現」することも目指している。党の指導を基盤とした上で、経済発展と国家安全の両立をあらためて強調した形である。

『決定』は、総論も含め全 15 章 60 条 2.2 万字に及ぶ文書である。その「改革」項目は経済・社会から文化・環境、安全・国防に至るまで多岐にわたるものの、概ね習近平政権がこれまで掲げてきた主要な政策を踏襲・網羅している。逆に言えば、既存政策の転換を示唆するような記述は見られなかったということであり、政策の継続性は保持されたと評価することもできる。『決定』は文書に盛り込まれた約 300 項目の「改革任務」について、中華人民共和国の建国 80 周年に当たる 2029 年までにこれを完成させる方針を明記した。

「改革任務」には抽象的な記述が少なくない上に、具体的な数値目標が課されているわけでもないが、「2035 年までの社会主義現代化国家の基本的実現」に向けて新たなマイルストーンを設けた形である。

■ 経済政策では需要面より供給面に重点。「国進民退」が続く可能性高い

経済政策に関して『決定』が真っ先に挙げたのは、「“2つのいささかも揺るがず”を堅持および具体化する」ことであった。「2つのいささかも揺るがず（両个毫不动摇）」とは、中国経済にとって国有経済と民営経済いずれも重要であることを意味するスローガンであり、ITプラットフォームや学習塾サービスに対する規制強化が民営経済の萎縮を招いたことから、近年あらためて強調されるようになった。『決定』は、民営企業のために良好な市場環境を整えることを目的として『民営経済促進法』を制定する方針を明記している。ただ、法律の制定だけで民営企業の自信を回復することは難しく、政策の一貫性と各種措置の実効性が何よりも重要といえる。一方で、『決定』は同時に国有企業改革を掲げ、国有企業を「より強く、より良く、より大きくする」とのスローガンや、国有資本を国家安全、国家経済の重要領域、戦略的新興産業などに集中させる方針も明記している。このため、国有経済のプレゼンスが拡大する一方で民営経済が退潮する「国進民退」の傾向が続く可能性は高い。

習近平政権が掲げる経済の「質の高い発展」に関しては、供給サイドの構造改革と「新たな質の生産力」の発展を図る方針を明記した。「新たな質の生産力」とは、イノベーションが主導するハイテク・高効率な先進的生産モデルのことを意味しているが、『決定』では情報技術（IT）や人工知能（AI）、航空宇宙、新エネルギーといった戦略的新興産業を列挙し、その技術革新を強力に後押しする考えを示した。また、『決定』は実体経済とデジタル経済の融合のほか、サプライチェーンのレジリエンス・安全性向上を図る方針も明記している。後者は米中対立を受けたデリスクングを意識したものであり、具体的には集積回路やマザーマシン、医療設備、基本ソフト（OS）などの重点分野を発展させ、外国への依存を減らした「自主コントロール可能な」サプライチェーンの構築を目指すとしている。『決定』は、そのための人材育成策にも多大な紙幅を割いている。

このように、『決定』はさまざまな経済・産業政策を盛り込んでいるが、そのほとんどが供給サイドに働きかけるものであり、需要サイドを意識した政策は乏しい。習近平政権はそもそも国家主導の産業政策を重視し、資源を重点産業に傾斜配分する傾向が強い上に、米中対立を受けて製造業中心としたサプライチェーンの再強化に迫られていることが背景にあると考えられる。このため、先端製造業分野への投資は一段と加速する見込みであるが、消費主導型経済への構造転換は遅々として進まないことが予想される。

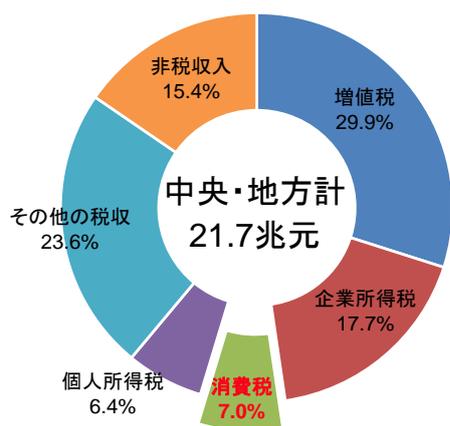
■ 税制改革で中央の財源を地方に一部移譲。一方で不動産税には言及せず

『決定』が明記した経済政策のうち、本節では具体策に言及した財政・税制改革を取り上げる。

『決定』は、中央政府の財源である消費税を地方政府に移管する方針を盛り込んだ。中国の消費税は奢侈品・嗜好品に課せられる税金（これに対し日本の消費税に相当するのは

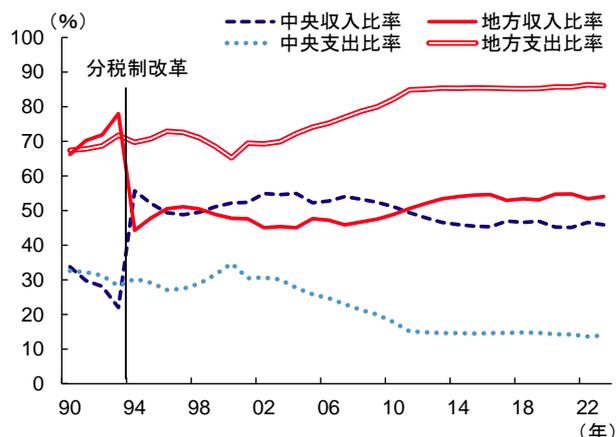
増値税)であり、2023年時点で中央と地方を合計した一般公共予算(一般会計)収入の7%を占めている(図表2)。移譲には、不動産不況や景気の減速、債務の増加を受けて地方政府の財政難が深刻になっていることから、地方独自の財源を拡充する狙いがある。ただ、『決定』は「着実に地方へ振り替える」とのみ明記しており、どの程度を移管するかは明らかにされていない。中央と地方の共通税として一定比率のみを地方に移管する可能性もある。

図表2 中国の一般公共予算収入(2023年)



(出所)中国財政部、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

図表3 一般公共予算における中央と地方の比率



(出所)中国財政部、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

改革の背景には、1994年に中央財政の強化を目的とした分税制改革が実施されて以降、地方政府における収入と支出の不均衡が続いていることがある。図表3は一般公共予算の収入と支出における中央政府と地方政府の比率を示したものであるが、収入が中央と地方でほぼ同じなのに対し、支出は地方が9割と圧倒的に大きいことが分かる。公共サービスや社会保障、中央からの委託事務などの負担が重くのしかかっているため、不足分は中央から財政移転で埋め合わせているが、それだけでは経済振興やインフラ投資の予算を確保するのが難しい。独自財源の不足は地方政府が不動産に依存する一因となってきたが、不動産不況に伴う土地使用権売却収入の急減により、地方政府は財政支出の削減と新たな財源の確保に迫られていたのである。

ただ、たとえ消費税をすべて地方に移管しても、焼け石に水である。国際通貨基金(IMF)の推計で対GDP比80%の広義債務を抱える地方財政にとって、同1.3%の消費税収は利払いに相当する額でしかないからである。また、奢侈品・嗜好品の消費額が大きい裕福な地方がより多くの収入を確保し、財政の地方間格差がさらに広がるという問題も残る。

中国では、政府性基金(特別会計)の土地使用権売却収入に代わる財源として、日本の固定資産税に当たる不動産税の導入が長年議論されてきた。中国政府は2021年10月にその試験導入を決定したものの、新型コロナ感染拡大による景気減速を受けて2022年内には実施しないこととなり、その後は不動産不況の長期化もあって言及すらされなくなっている。今回の『決定』は「不動産税収制度を改善する」とのみ明記した。不動産税の導入

は、地方財政の安定化につながるだけでなく、所得の再分配機能を強化するためにも不可欠といえるのだが、不動産価格の急落を招くリスクもあって慎重な意見がなお根強いとみられ、抜本的な改革の難しさがうかがい知れる。

■ 3 中全会を経ても中国経済の見通しは変わらず。緩やかな減速傾向が続く見込み

上述のとおり、習近平政権は従来の「強国」路線を継続する構えであり、『決定』に既存政策の転換を示唆するような記述も見られなかった。このため、3 中全会を経ても中国経済の見通しは変わらない。本節では、3 中全会が開幕した7月15日に発表された4～6月期 GDP などの経済指標、および7月25日に発表された追加の財政措置を踏まえ、中国経済の現状と先行きをまとめておきたい。

足元の中国経済は、再び減速傾向が強まっている。中国の2024年4～6月期の実質 GDP 成長率は前年同期比+4.7%と、1～3月期の同+5.3%から減速した。図表4の需要項目別寄与度から明らかなように、投資が成長をけん引し、純輸出も押し上げに寄与したものの、消費が大きく足を引っ張った。ただ、1～6月の累計では同+5.0%で着地しており、通年で中国政府が目標とする「+5.0%前後」の成長は達成できる見込みである。

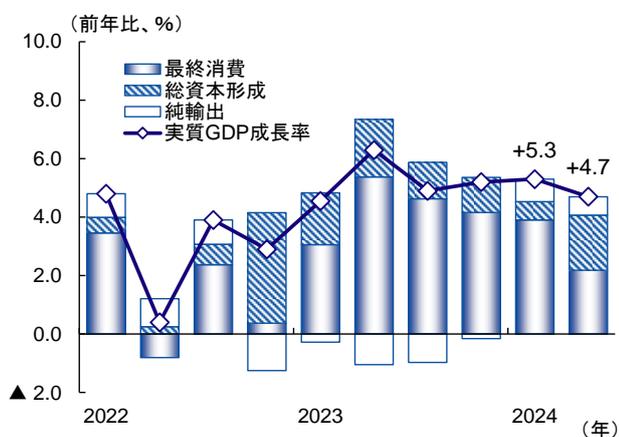
中国国家统计局が GDP と同時に発表した6月の主要指標も、さえない動きが目立った(図表5)。工業生産こそ同+5.3%と、好調な輸出を背景に堅調な推移をみせたものの、小売売上高は同+2.0%と前月(同3.7%)から大幅に鈍化し、前月比で小幅なマイナス(▲0.12%)となった。小売は4～6月の累計前年比でも同+2.6%と、1～3月(同+4.7%)からの減速基調が鮮明になっている。中国南部で広範囲に及んだ洪水被害の影響もあるが、家計が節約志向を一段と強めている様子が見える。一方、6月の固定資産投資(みずほリサーチ&テクノロジーズによる累計前年比からの推計値)は同+3.6%と、前月(同+3.5%)からほぼ横ばいだった。内訳をみると、大規模設備更新への支援などで政府が関与を強める製造業部門が堅調さを維持(同+9.3%)しており、これとインフラ部門(同+10.2%)が不動産部門の不振(同▲10.1%)をカバーする構図は変わっていない。

中国政府は7月25日、内需創出の柱としている大型設備の更新と消費財の買い替えの促進策について、追加の財政支援措置を発表した。新エネルギー車への買い替え補助金をこれまで1万元から2万元に引き上げるなどの措置を盛り込んでおり、低迷する消費を喚起するために需要サイドへの追加支援を打ち出した点は評価できる。しかし、その財源には3月の全国人民代表大会(全人代)が発行を承認した超長期特別国債1兆元から約3,000億元(うち買い替え促進に約1,500億元)を充てるとしており、もともと製造業やインフラへの投資に向かうとみられていた資金が消費刺激策に回るだけとなるため、投資と消費が相殺されて見通しへの影響はニュートラルとなる。

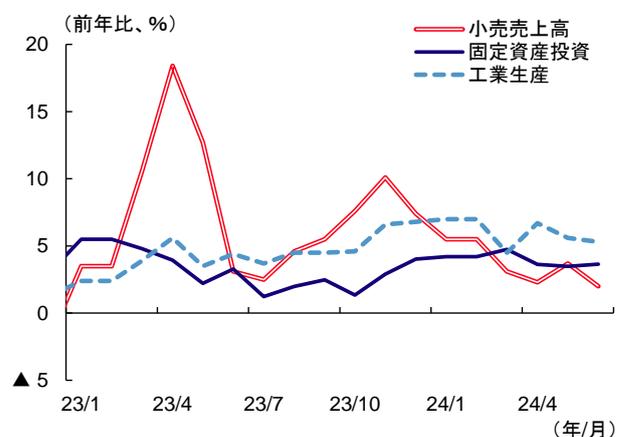
みずほリサーチ&テクノロジーズでは、2024年通年の実質 GDP 成長率は+4.8%、2025年は+4.4%と見込んでいる。2024年下半期は、輸出ドライブの効果が徐々に剥落していくのに加え、政府の対策にもかかわらず消費と不動産の低迷が続くものの、財政出動の加

速によって投資が景気を下支えする見通しである。2025 年も、消費の弱さと不動産の不
振が続く一方で、投資が下支え役となる構図は変わらない。人口減少や国内統治の強化、
米中対立といった構造的な下押し圧力も加わって、経済の減速傾向が続くとみている。

図表4 実質GDP成長率（需要項目別寄与度）



図表5 月次経済指標（小売・生産・投資）



以上

[参考文献]

- みずほリサーチ & テクノロジーズ (2024) 「2024・2025 年度 内外経済見通し ～二極化と格差を抱えた強弱入り混じる成長パス～」 (7月2日)
- 鎌田晃輔 (2024) 「輸出ドライブが支える中国経済 ～早期に解消することはないが、次第に減衰する予想～」 みずほインサイト (7月11日)
- 月岡直樹 (2024a) 「中国経済は好調ながら先行き不透明感も ～内需創出策の効果が今後の景気動向を左右～」 Mizuho RT EXPRESS (4月18日)
- 月岡直樹 (2024b) 「政策に翻弄される中国の民間経済 ～中国経済を左右する民間企業の活力～」 みずほインサイト (1月30日)
- 月岡直樹 (2022) 「「強国」路線を継続する中国 ～3期目を始動させた習近平指導部が直面する課題～」 みずほインサイト (11月2日)

中国保険産業の発展動向と将来展望

～インクルーシブで質の高い発展に向けて～

みずほ銀行 中国営業推進部

特別研究員 邵 永裕 Ph. D.: yongyu.a.shao@mizuho-bk.co.jp

1. はじめに

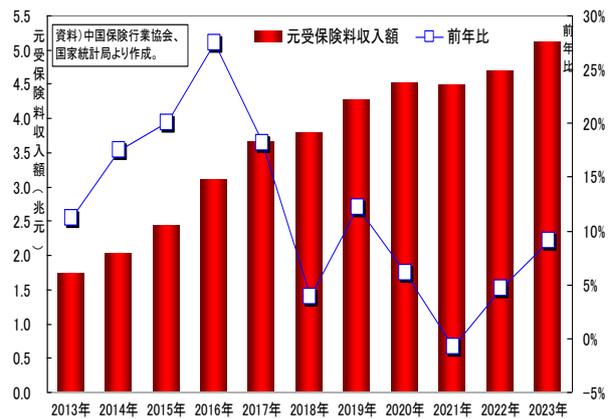
金融サービス業の一翼を担う中国の保険産業は、中国経済と社会発展の中で重要な役割を果たしてきた。近年では他の産業を支える支援産業としての機能も高まり、ポテンシャルの高い成長産業として注目されている。

2013年から2023年までの10年間に於いて保険料収入が1.72兆元から5.12兆元の約3倍に増加し(年平均増加率13%弱)、コロナの影響があった2020年のマイナス成長から早期に離脱し、2023年には経済成長を大きく上回る9.1%の伸び率を記録し、再び拡大基調に立ち戻ってきた(図表1)。

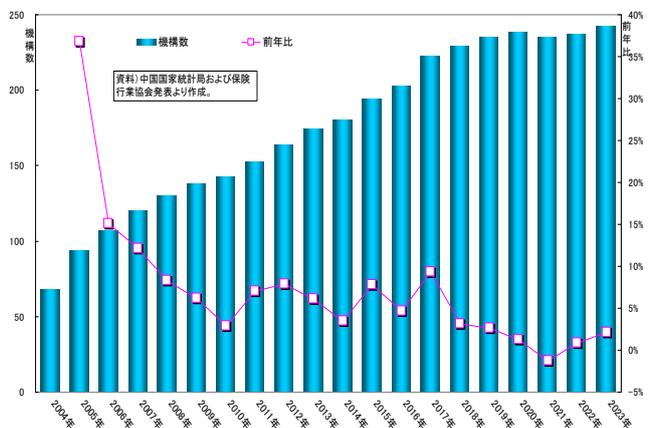
同業界に早くから海外を含め多数の企業が操業・営業されているのと、国家統計に集計されている企業数の安定的な増加からも発展産業としてのイメージが明らかである。主要な保険機構数が2004年の68から2023年には242に増えており3.5倍強の増加を見せている(図表2)。

これらの保険機構の中で平安保険のように、いち早く外資を受け入れた非国有系の有力企業が多数あるが、中外合弁、もしくは外資独資の

図表1 中国保険料収入額の推移(2013~2023年)



図表2 中国における保険機構数推移(2004~2022年)



保険会社も多く数えられる※1。

図表3はまさに外資系損害保険会社の総保険料上位20社の2023年の実績を示している。この中で、日系の損害保険会社は5社がランクインされ、社数では欧米を超え最多となっている。米国と韓国はいずれも3社が入っているが、総保険料規模では米国の2社が上位にあり、また上位3社の総保険料の金額が3位以下を大きく引き離していることが見て取れる。国泰を始めとする台湾系保険会社の中国での営業活動が活発であり、仏独系やスイス系の保険会社の事業展開も積極的であることも分かる。

図表3 外資系損害保険会社の総保険料および税引後利益
(2023年合併企業含む)

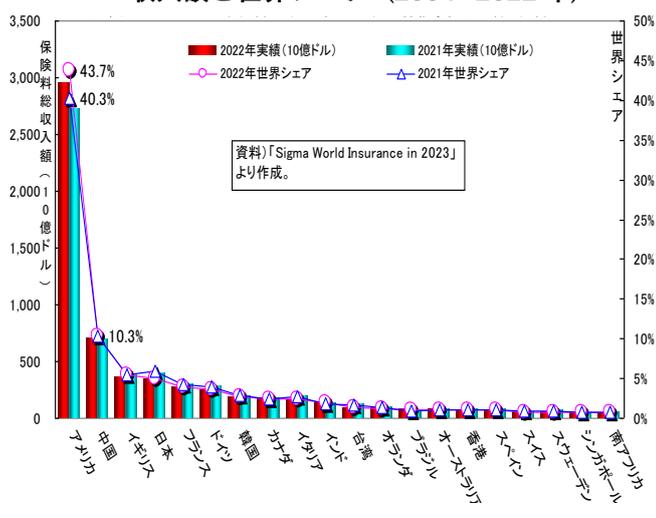
No.	会社名	国・地域	総保険料(億円)	税引後利益(億円)
1	国泰	台湾	67.3	0.2
2	アクサ天平	フランス	65.4	-1.3
3	京東アリアンツ	ドイツ	56.9	0.3
4	グルパマ	フランス	33.2	0.3
5	リバティ	米国	29.3	0.3
6	AIG	米国	20.6	3.0
7	ゼネラル	イタリア	15.4	0.3
8	三井住友海上	日本	15.1	1.0
9	あいおいニッセイ同和	日本	14.1	0.8
10	三星	韓国	11.0	0.3
11	東京海上日動	日本	10.4	0.7
12	チューリッヒ	スイス	10.0	1.4
13	スター	米国	9.9	0.3
14	現代	韓国	8.0	-1.1
15	富邦	台湾	7.1	-0.2
16	損保ジャパン	日本	6.6	0.8
17	ロイズ	イギリス	6.0	0.4
18	スイス・リー	スイス	5.2	-0.6
19	KBFG	韓国	1.9	0.1
20	日本興亜	日本	0.5	0.06

資料)中国日本商会「中国経済と日本企業2024年白書」より作成。

これまでの比較的速い発展により中国は2017年にアメリカに次ぐ世界第2位の保険市場までに拡大したが、保険料収入額は2022年時点においても、なおアメリカに大きく引き離されている(図表4)。中国の世界保険市場に占めるシェアは2022年も2021年と同じく10.3%にとどまり、アメリカの43.7%には遥かに及ばない状況である。

これは中国における保険密度(insurance density)と保険浸透度(insurance penetration)の低さに大きく関係している。(世界平均にも大きく劣る。図表5)、逆に言えば、中国における保険需要がまだ大きく残されており、保険産業の発展の可能性が非常に大きいとも言える。

図表4 2021~2022年世界上位20カ国・地域の保険料収入額と世界シェア(2004~2022年)



図表5 2021年世界主要国の保険密度・浸透度比較

区分 国名	生命保険		損害保険	
	浸透度(%)	密度(ドル)	浸透度(%)	密度(ドル)
アメリカ	2.6	1,837	9.1	6,356
中国	2.1	253	1.9	229
日本	6.1	2,347	2.2	855
ドイツ	2.6	1,321	3.9	1,992
イギリス	8.9	4,234	2.2	1,039
インド	3.2	69	1.0	22
フランス	6.1	2,654	3.4	1,486
イタリア	6.9	2,467	2.2	785
カナダ	3.3	1,697	4.8	2,520
ロシア	0.4	49	0.9	111
世界	3.0	382	3.9	492

資料)「シグマ・レポート」2022年版より作成。浸透度は保険料収入のGDP比、密度は国民1人当たりの保険料額を示す。

※1 中国地場系の上位5社は、中国人寿(CHINA LIFE)、中国平安保険(Ping An Insurance)、华夏保険(HUA LIFE INSURANCE)、中国太平(China Taiping)、新华保険(NEW CHINA LIFE INSURANCE)が挙げられるが、これまで外資系企業と様々な事業提携と協力交流が行われている。

2. 重要視される保険産業の発展戦略

保険業は金融業の一部として中国政府の金融政策によって指導管理されてきた。

これまで保険業独自の産業政策となるものが、第13次5か年計画期の発展計画に加え、注目に値するものとして図表6にまとめた10件の政策が挙げられる。中でも特に重要な産業促進策は、図表6のNo.6とNo.9及びNo.10の3件の発展計画と指導意見であると思われる。またその他の数件の政策は主に健康保険や養老保険に関する促進計画(No.2、No.4、No.5)と保険業のDX化促進のための政策で(No.3とNo.7)、中国保険業の政策トレンドを捉えるのに参考になる。

以下では主に先述したNo.6の「保険科技“十四五”発展計画」とNo.10の「包摂的な保険業の質の高い発展に関する指導意見」を紹介したうえで、No.9の「製造業の金融サービスの深化と新型工業化の推進助力に関する通知」の趣旨について見ておきたいと思う。

まず、中国フィンテックの重要な一環となるインシュアテックの第14次5か年計画(2021~2025年)の発展目標を図表7より見てみよう。数値が記されていない

図表6 近年の保険業発展に関する中国政府の政策動向

公開時間	機関名称など	政策名称、政策要旨
1 2016年8月	保监会	「保険業“十三五”発展計画」⇒中~高成長の実現を掲げて、2020年までに全国保険料収入は約4.5兆元、保険浸透度は5%、保険密度は1人当たり3,500元、保険業界の総資産は約25兆元に達することを提起。
2 2019年10月	銀保监会	「健康保険管理弁法」⇒包括的な改正を行い、健康保険の分類、商品監督、販売・運営等を標準化し、健康保険商品の設計、販売運営、保険金決済を標準化し、健康保険が社会的責任を十分に担うことを奨励するなどを明記。
3 2020年5月	銀保监会	「損害保険事業のオンライン化推進に関する指導意見」⇒2022年までに自動車保険、農業保険、傷害保険、短期健康保険、家財保険などの事業分野のオンライン化が80%以上にし、その他の分野のオンライン化率が大幅に向上すると提起。
4 2020年9月	国家医保局と財政部	「長期介護保険制度試験の拡大に関する指導意見」⇒長期介護保険の実験都市に、北京市石景山区などの14か所追加、制度整備を加速している。
5 2021年5月	銀保监会と公庁	「専門的商業養老保険試験に関する通知」⇒21年6月から6社の生命保険会社による浙江省・重慶市での営業試験開始。
6 2021年12月	中国保険行業協会	「保険科技“十四五”発展計画」⇒新5か年計画期の保険技術の立体的な発展システムの構築を目指して保険技術の将来の開発はオンライン、サービス指向、洗練された、プラットフォームベース、インテリジェントの5つの主要開発トレンドに焦点を当てることを提起。
7 2022年5月	銀保监会	「保険業標準化“十四五”計画」⇒第14次5か年計画期に農業保険標準の構築促進の観点から、農村活性化戦略に焦点を当て北斗ナビゲーション、モノのインターネット、リモートセンシング、ドローンなどの技術を組み合わせ、対応する技術標準を策定すると提起。
8 2023年8月	国家金融監督管理総局	「銀行代理店チャネルを通じた保険商品の規制に関する通知」⇒主に銀行支店と保険会社との連携件数制限の撤廃、双方の協力レベルの明確化、銀行代理業に係る手数料基準の明確化を提起。
9 2024年4月	国家金融監督管理総局、工信部、発改委	「製造業の金融サービスの深化と新型工業化の推進助力に関する通知」⇒保険を含む金融業による産業チェーン・サプライチェーンの安全・安定の支援、産業科学技術の革新的発展の支援、産業構造の最適化・高度化の支援、社会の安定・発展の支援強化を要請し、銀行、保険、ノンバンク、その他の金融機関の連携した取り組みの促進を要請。
10 2024年5月	国家金融監督管理総局	「包摂的な保険業の質の高い発展に関する指導意見」⇒社会に奉仕することに重点を置き、広くカバーされ、利用しやすい保険サービスを広範な大衆に提供し、リーズナブルな保険料と効果的な保障の提供、今後5年間で、質の高い包括的な保険開発システムが基本的に確立されると提起。

資料) 中国政府WEBサイト及び各種報道より作成。

図表7 中国のインシュアテック“十四五”計画の発展目標

＜総体的目標＞
⇒2025年までに、中国の保険技術開発システムとメカニズムはさらに改善され、保険と技術が深く統合され、調整された方法で開発され、保険技術の応用が顕著な成果を上げ、保険技術のレベルが大幅に向上し、人々はデジタル、ネットワーク化、スマートな保険商品とサービスに満足する。保険技術のレベルは大幅に向上し、中国の保険技術開発は世界をリードするレベルになる。
＜具体的目標＞
⇒【高品質で効率的な保険サービスの能力の強化】保険サービスの手法・手段をさらに改善し、業界平均のビジネスオンライン率90%以上を推進する。保険商品の多様化とパーソナライズを徐々に実現し、業界平均のオンライン商品比率を50%以上に引き上げ、保険サービスの対象範囲を徐々に拡大し、オンライン顧客の割合を60%以上に引き上げ、保険価格レベル、ビジネスの改善を継続する。品質とサービスの効率性を高め、業界平均引受自動化率70%以上、保険引受自動化率80%以上、保険金請求自動化率40%以上を推進し、高品質で効率的で利便性の高い保険を国民に提供し続ける。
⇒【先進的・多様化保険の革新的応用の深化】保険イノベーションの活力をさらに刺激し、シンリオベースでインテリジェントな保険ビジネスを中心に保険ビジネスプロセス全体を最適化し続け、テクノロジーと保険の多様な統合応用を深化させ、業界の累計特許出願数が20,000件を超えるよう推進する。業界のデジタル変革を全面的に推進し、先進的、効率的、安全かつ制御可能な保険イノベーション・アプリケーションシステムを包括的に構築する。
⇒【安全、コンプライアンス、保険のリスク管理システムの構築】サポートするセキュリティ管理システムをさらに改善し、保険リスクの技術的予防能力を大幅に改善し、プライバシー情報の保護を強化し、長期的なリスク予防メカニズムを段階的に改善し、業界のリスクマップを確立し、リスクの定量化管理を推進し、保険技術革新のフルライフサイクル管理を強化し、保険のリスク管理と制御のレベルは新たなレベルに達する。
⇒【強固で信頼できる保険技術基盤の構築】保険テクノロジーへの投資をさらに増やし、業界平均を向上保険情報技術への投資は営業利益の1%以上を占める。このうち、大手・中堅保険会社による保険情報技術への投資は1%以上を占め、中小・零細保険会社は1.8%以上を占める。組織構造と人材チームを最適化し、正規従業員数に対する業界のIT人材の比率が5%を超えるように推進する。インシュアテック業界の自己規律メカニズムと標準システムを改善し、保険監督効率と消費者保険リテラシーの継続的向上を促進し、インシュアテックの発展に対応した基本サポートを継続的に強化する。
⇒【オープンで双方にとって有利な保険テクノロジー業界のエコシステムの育成】インシュアテックに関する多者間の協力と共同研究をさらに強化し、インシュアテックの発展を支援する社会組織と専門サービス機関の役割を強化し、インシュアテック応用結果の効果的な変革と活用を促進し、オープンで勝てる社会の形成を導き、インシュアテック業界のエコシステムを構築する。

資料) 中国保険行業協会(2021.12)「保険科技“十四五”発展計画」(2021~2025年)より抜粋

「総体的目標」からは、中国は保険技術のレベルを大幅に向上させ、自国の保険技術開発は世界をリードするレベルを目指していることがわかる。また数値記載の多い「具体的目標」から詳細に中国の目指すインシュアテックの目標が明確に分かる。その内容は中国保険業のDX化を図る総合的なもので、多方面にわたっており、5か年計画として非常に高い目標設定となっているのも確かである。また「オープンで双方にとって有利な保険テクノロジー業界のエコシステムの育成」を謳っているのも注目される。来年にも同計画の

図表 8 「包摂的な保険業の質の高い発展に関する指導意見」の骨子

<p>＜基本四原則＞</p> <p>① 充実した補償を徹底し、保険サービスの利用しやすさを向上させる。 ② 国民の利益を追求し、保険サービスの手頃な価格の向上に努める。 ③ 公平性と誠実性を堅持し、保険商品の保障性を高める。 ④ 安定運営を堅持し、保険事業の持続可能性を向上させる。</p> <p>＜主要目標＞</p> <p>＞我が国の包括的財政の重要な部分として、包括的保険は人々の生活を保護し、社会に奉仕することに重点を置き、広くカバーされ、かなり利用しやすく、妥当な保険料と効果的な保障を備えた保険サービスを広範な人々に提供するよう努めるべきである。今後5年間で質の高い包括的な保険開発システムが基本的に確立される。基本的な保険サービスの質の向上と拡大において新たな進展が見られ、主要分野および主要グループにおける保険サービスの利用可能性が改善され、保険インフラおよび開発環境が改善され、保険の予防および解決において新たな成果を収める。リスクを軽減し、包括的な保険は新たなレベルに到達するのに役立つ。</p> <p>＜四方面における主要な取り組み事業＞</p> <p>[1]【包括的な保険商品・サービスの充実】⇒① 農民や都市部の低所得者層の保険保障水準の向上 ② 特定集団への保険保障の供給量の増加 ③ 中小企業や個人の工業・商業世帯のリスク耐性の向上 ④ 主要分野におけるリスクヘッジへの積極的参加 ⑤ インクルーシブ保険の発展の奨励。</p> <p>[2]【包括的保険サービスの質と効率の向上】⇒① 各種保険会社が差別化されたサービスを提供できるよう誘導する ② 包括的保険の管理メカニズムを改善する ③ 包摂的保険サービスの質を向上させる ④ 包括的保険の代理店及び共催者の標準化を図る。</p> <p>[3]【包括的保険の開発環境の最適化】⇒① 組織的保証の強化 ② 包括的保険のデータ基盤の強化 ③ 各関係者の積極的な連携と支援の獲得 ④ 包括的保険教育の徹底 ⑤ 開発法制の研究深化。</p> <p>[4]【包括的保険の監督強】⇒① 包括的保険の監視・評価を強化する ② 包括的保険事業の監督を強化する ③ 消費者の権利利益の保護を強化する。</p>
--

資料) 国家金融監督管理总局(2024.5.29)「关于推进普惠保险高质量发展的指导意见」より作成。

終了を迎えるので 100%の目標達成をされなくても一定の成果を収めることは間違いないと思われる。そしてこれを通じて中国のインシュアテックの発展水準はある程度把握することもできよう。

次に、今年5月末に公布された国家金融監督管理総局による「包摂的な保険業の質の高い発展に関する指導意見」の概要を見てみる。同指導意見は今後の中国保険業発展の方向性や重要推進事業を示すものとして受け止められるが、これにも「主要目標」が具体的に示されたうえ、四方面における計17項目の取り組み事業が提起されている。中国保険業は、インクルーシブで質の高い発展を目指す総合的な施策によって、発展の可能性と課題への対応の必要性を捉えた重要な政策布陣となっている。

最後に、今年4月に主要政府3機関から公布された「製造業の金融サービスの深化と新型工業化の推進助力に関する通知」(図表6のNo.9)の趣旨に触れておきたいと思う。同通達は保険業を含む金融業全般に打ち出された政策で、製造業への金融サービスの推進と中国の新型工業化の発展支援を図る趣旨のものである。金融業の安定発展を前提に、その製造業の健全な発展と中国の工業化刷新を金融面から下支えする内容が明記され、保険業による産業発展におけるリスク対応機能のほか資金運用面における投資支援などにも触れられている。さらに、支援産業として保険業への期待と要求が寄せられており、注目すべきであろう。またひるがえって製造業や工業化の高度な発展に伴い、保険業を含む各業界の需要創出も期待されることであろう。

3. 中国保険産業の発展現状

以上のように、中国政府の保険産業に対する発展政策は基本的に世界的な潮流に応じて ESG の理念をもとに強化されている。保険業をよりインクルーシブで質の高いものに発展させ、より広く、深く人々の福祉向上と産業の高度化に寄与させるとともに、世界における中国の保険業の地位向上やシェア拡大もさらに高まっていくものである。

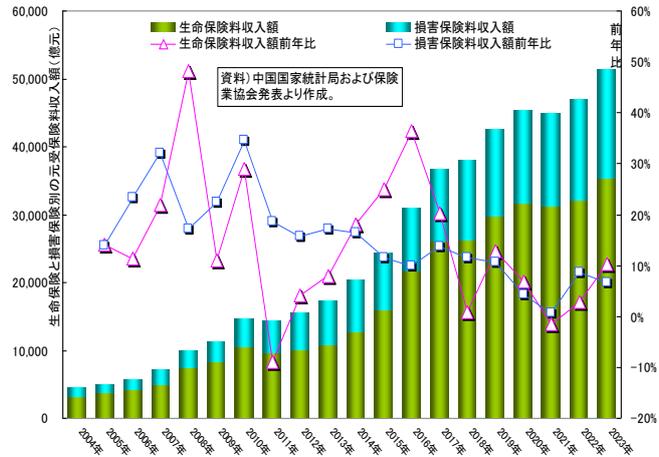
この節では中国保険の発展現状を中心に概観し、その成果と課題を明らかにしておきたい。

まず、図表 9 から中国保険業の生命保険と損害保険の 2 つの分野別の発展状況がはっきり読み取れる。これまで個別年を除いて 20% 以上の高成長を保っていた中国の生命保険と損害保険は 2018 年あたりから 10% 台に低下したが、コロナの影響があった 2021 年にも損害保険は 0.7% の成長を維持し、マイナス 1.4% を記録した生命保険とは対照的であった。損害保険の保険料収入額は基本的に生命保険料の 3 分の 1 程度であるが、その発展の余地が生命保険以上に高いと見られている。

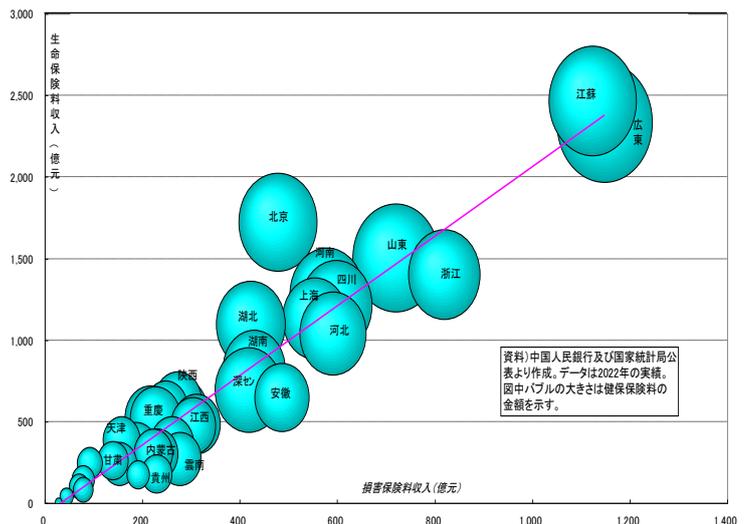
図表 10 は中国の各行政地域（一部主要都市含む）の 2022 年の生命保険料と損害保険料及び健康保険料の収入額を 3 次元でプロットしたもののだが、経済発展と所得水準が反映されることに加え、人口規模も大きく関係している。広東・江蘇 2 省を先頭に、山東・浙江 2 省がその次に分布され、河南、四川、河北 3 省が上海市と近接している。深セン市は損害保険料収入が湖北・湖南両省と同水準で健康保険料（図中バブルの大きさ）が安徽省を上回っている。また、全般的に多くの行政地域を超えることが明らかで、同市の民生・産業両面の保険需要の高さをはっきりと示している。それと同時に、中国保険産業発展の地域格差や不均衡も浮き彫りになっている。

次に中国の損害保険の推移動向を少し詳しく見ていこう。図表 11 のように、損害保険

図表 9 中国の保険市場の拡大動向（2004～2023 年）

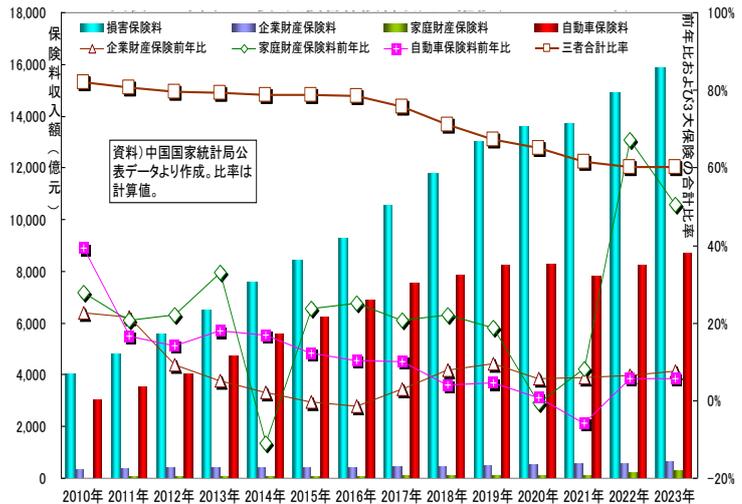


図表 10 中国の各行政地域（一部都市を含む）の担保・生保・健保の保険料収入額の比較

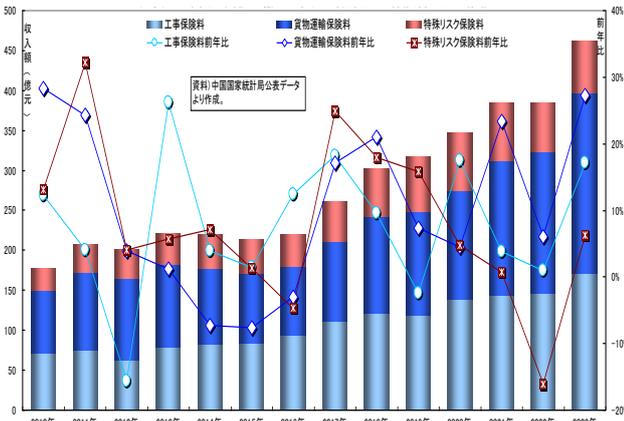


料(合計額)の顕著な増勢(2021年除く)に比べて、自動車保険料を始め、企業財産保険料と家庭財産保険料の明確な増加は見えていない。(ただし、家庭財産保険はコロナの影響か2022~23年に大きな増加を見せている)それによって、3者(自動車、企業、家庭財産)合計の財産保険料シェアは2010年の80%強から2023年の60%弱(59.97%)に低下している。これに代わって大きく伸ばした分野が当然あることになるが、特に挙げられるのは図表12に示す工事保険料と貨物保険料(特

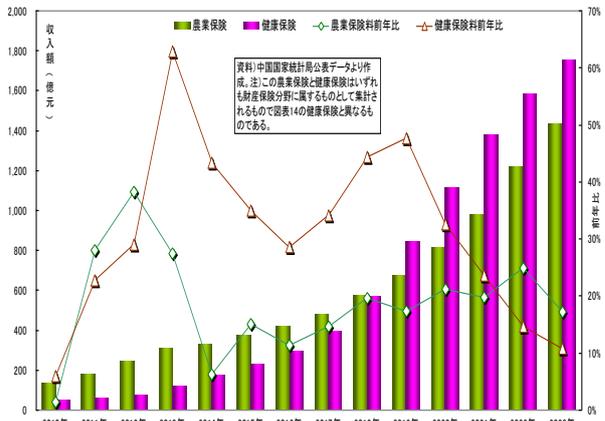
図表 11 中国の主要3大損害保険料収入の推移(2010~2023年)



図表 12 貨物運輸と工事及び特殊リスク保険料収入の推移



図表 13 農業保険と健康保険の保険料収入の推移

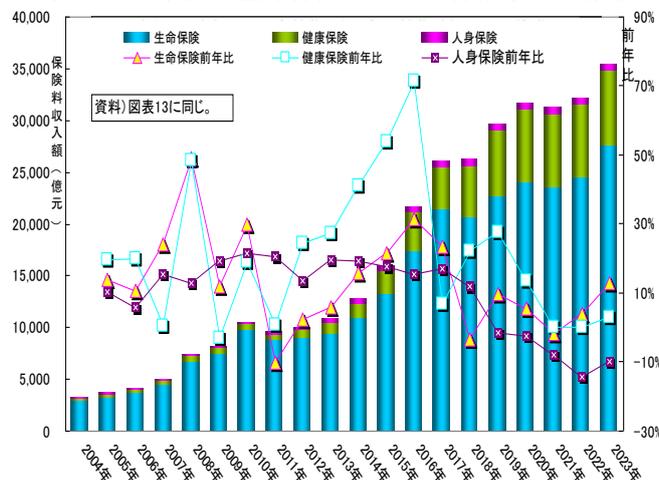


殊リスク保険料の変化は大きくない)の堅調な増加である。海外を含む各種工事や貨物輸送量の拡大に伴う保険需要が増加していることが伺える。これに加え、図表13に見る農業保険料と健康保険料(損害保険料に計上される分)の増加も顕著である。

最後に生命保険にある3分野の動向(図表14)を見ると、最大部分の生命保険料収入の増勢が保たれているが、健康保険料の増加が勢いを欠いており、人身保険料の場合は2019年以降マイナス成長が続いている状況である。

このように、中国保険業全体における生命保険分野は依然として3分の2ぐらいの市場を占めるが、その成長ぶりは損

図表 14 中国の生命保険3分野の保険収入の推移



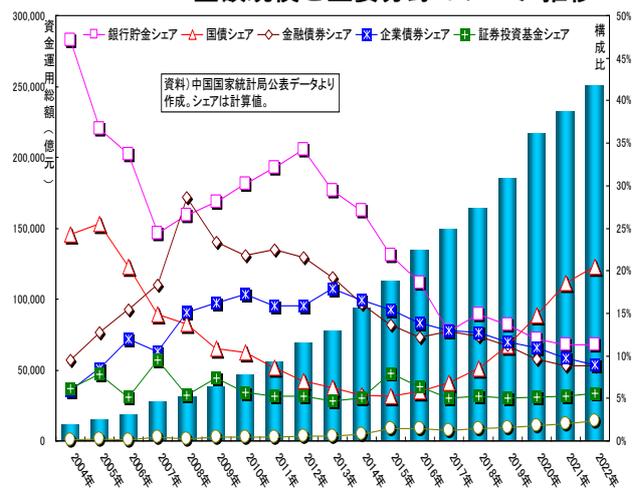
害保険分野ほど強くはないように見えるのは、生命保険分野にはセグメントが少ないうえ、人身保険などの需要発掘不足などが考えられる。これに対し、活発に動いている損害保険分野は多数のセグメントがあり、政府の重要視する産業や新分野の発展（農業農村建設や自動運転、実証実験に関する特殊リスク保険など）も今後さらに成長拡大する可能性が高いと考えられる。

なお、中国保険業の資産規模が順調に拡大するにつれてその運用状況にも関心が持たれている。図表 15 のように、大きな保険資金運用額（2022 年に 25 兆元以上に達した）において、銀行貯金が最大シェアとして 2019 年まで維持されてきたが、2020 年以降は国債投資に追い越され、2022 年には 2 位ながら 10% 台まで低下した。最大シェアの国債投資は、最高時であった 2005 年の 25.5% に近づき、2022 年には 20.4% にまで高まっている。またそれ以外の資金運用として金融債券、企業債券および証券投資基金があるが、2021 年以來いずれも 10% 未満のシェアで推移している。こうした国債投資シェアの拡大は、経済発展と産業振興に注力する政府政策を反映しているとも受け止められ、支援産業としての保険業の特徴が表れている。

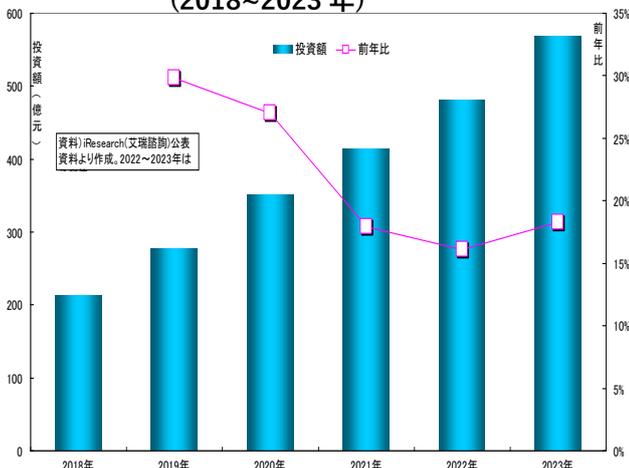
最後に、近年急速に進展しており、政府も注力している保険産業の DX 化の発展動向を概観する。まず図表 16 の保険業界の情報技術投資の規模が拡大しており、同業界における情報技術と設備の導入拡大がうかがえる。またオンライン保険を取り扱う企業数の増加に伴い、オンラインによる保険料収入も生命保険の分野で特に大きく伸びていることが見られる（図表 17）。

中国のフィンテックの発展が顕著に進んでいるとされる状況下で、保険産業における

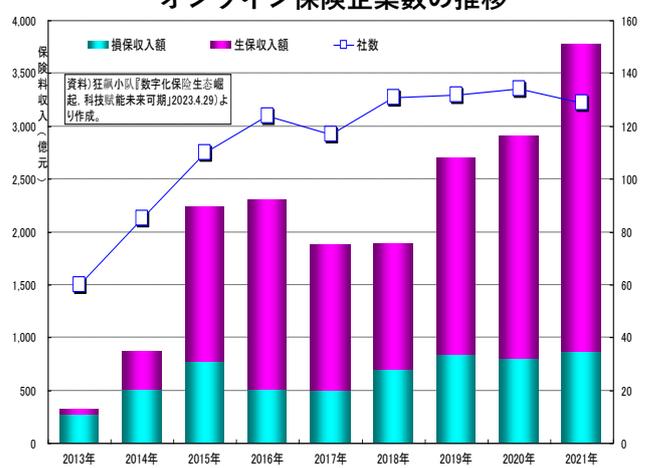
図表 15 中国の保険資産金運用の
金額規模と主要分野のシェア推移



図表 16 保険業界の情報技術投資額の推移
(2018~2023 年)



図表 17 中国のインターネット保険の収入と
オンライン保険企業数の推移



DX 化の発展促進によってインシュアテックの利活用も大きく進展しており、保険産業のより効果的な発展に役立っている。

主に利用されている情報技術は図表 18 にみるビッグデータや人工知能、クラウド、ブロックチェーンおよびモノのインターネットなどが挙げられる。また DX 化発展の中で中国のテック会社と保険会社の事業提携だけでなく、保険業への異業種参入も見られている^{※2}。

図表 18 インシュアテックの技術特徴と応用効果

<p>【ビッグデータ】 保険会社は、大量のユーザーデータに基づいてビッグデータ分析を実施して、顧客のニーズとリスクを判断し、保険会社の商品設計、価格設定、植物保護、マーケティング能力を向上させる。</p>
<p>【人工知能(AI)】 これは主に、不正行為の特定、請求の自動決済、およびコストの削減、効率の向上、ユーザーエクスペリエンスの向上を目的としたインテリジェントな顧客サービスに使用される。</p>
<p>【クラウドコンピューティング】 保険会社の基盤システムの更新に適用することで、高頻度の膨大なデータの蓄積と計算に対応し、迅速かつ低コストの商品開発を実現し、顧客中心の商品開発、マーケティング、サービスを実現する。</p>
<p>【ブロックチェーン】 個人保険、再保険、農業保険などに適用される。分散型台帳と暗号化ストレージの特性により、複数の参加者がデータのプライバシーを保護しながら情報を共有し、不正行為の特定と引受リスク管理機能を向上させられる。</p>
<p>【モノのインターネット(IoT)】 顧客との対話を増やし、カスタマイズされた製品設計のための大量のデータを取得し、顧客と特定の不動産の状態を追跡し続け、リスク管理能力を向上させ、または付加価値サービスを提供する。</p>

資料) 狂飆小队「数字化保险生态崛起, 科技赋能未来可期」(2023.4.29)より作成。

4. 中国保険業の外資緩和策と外資の参入動向

ポテンシャルの大きい市場とされる中国の保険産業への外資参入は、早い時期から見られている。中国の経済改革と対外開放の進展に伴い、絶えず拡大してきた。ここで中国保険業の外資政策の緩和拡大について外資の中国保険業への参入展開の 4 つの段階(図表 19)に沿って振り返ってみよう。1992 年公布の「上海外資保険機関暫定管理弁法」は中国初の外資保険機関管理規則となり、中国人民銀行は外資保険機関の日常的な監督管理を義務付けた。

2002 年に制定された「外資保険公司管理条例」は中国初の外商投資保険会社に対する正式な管理規定である。

合併損害保険会社の外資株式保有比率は 50%を超えてはならないと定められ、また地理と事業範囲に制限がある。2004 年に「外資保険公司管理条例实施细则」が公布され、前

図表 19 4 段階に分かれる中国保険業への外資参入

<p>【第1段階: 準備期間(1980年~1992年)】 外資系保険会社は国内外の投資家間の交流やコミュニケーションを強化するために中国に駐在員事務所を設立し始めた。同時に、外資系保険会社は中国の保険市場をよく理解しており、市場参入に必要な準備を進めている。</p>
<p>【第2段階: 試験期間(1992~2001年)】 保険会社の上海支店の設立は、外国保険会社の中国保険市場への正式参入を意味する。その後日本、カナダ、フランス、英国、オーストラリアなどの保険会社も中国市場に参入している。投資するもはや個人事業主だけでなく、中外合併モデルも登場し、試験地域も上海から広州まで拡大し、北京やその他の場所。中国がWTOに加盟する前には、12の国と地域から29社の外資系保険会社が存在していた。</p>
<p>【第3段階: 全面開放期間(2001~2017年)】 中国のWTO加盟に伴い、外資系保険会社は新しい保険の登場により、中国の保険業界は完全開放の時期に入った。この時期、外資系保険会社の中国事業は範囲はさらに拡大され、北京、天津、蘇州、成都、重慶、厦門、寧波、瀋陽、武漢、福建省が含まれた。</p>
<p>【第4段階: 包括的で高度な発展期(2018~現在)】 2018年4月27日、銀保監会WEBサイトから「中国銀行保険監督管理委員会は銀行・保険業界の対外開放の実施を加速する」と発表され、各種開放措置の早期実施を推進することを明らかにされた。2019年12月に銀保監会より「中国外資保険会社管理条例实施细则」が出され、2021年に外資の出資上限が完全撤廃(外資生命保険会社・保険集団は100%出資可能)、2021年12月に、銀保監会から「保険仲介市場の対外開放関連措置の通達」が出され、外資による保険仲介会社の設立制限、経営範囲の制限も撤廃された(中資保険仲立会社と同等に扱う)。2023年12月末現在、中国に67社の外資保険機構と70の駐在事務所が設立され、世界40社の大手保険企業の半数が中国に進出済。</p>

資料) 中国保険資産管理協会 通力律師事務所 (2019.5)「中国銀行保険業外資機構投資指南」を元に加筆作成。

^{※2} 2024年05月14日の報道によると、中国国家金融監督管理総局は5月6日、電気自動車(EV)大手・比亞迪(BYD)傘下の自動車保険会社のBYD財産保険に対し、安徽省、江西省、山東省(青島市を除く)、河南省、湖南省、広東省、陝西省、深圳市での「機動車交通事故責任強制保険」(注1)の契約条件と保険料率について承認したと発表した。これにより、BYDによる自動車保険事業が本格的に展開される見込みだ。BYDは2023年5月に、インターネット保険会社の易安財産保険の買収により、自動車保険業への参入を進めていた。

年度末における外資企業の総資産は 50 億米ドル以上であること、人身保険の外資持株制限は 50%、保険業界で 30 年の保険業経験および 2 年間の駐在事務所の経歴などを適用条件とした。

2018 年 4 月に「外資系保険仲介会社の業務範囲の自由化に関する通知」が公布され、保険仲介業の主要 3 分野（仲介、代理店、査定人）は外資に開放されるようになった。2018 年 5 月に「外資保険公司管理条例实施细则（意見募集徴集稿）」が公布され、人身保険会社の外資持株上限を 51% に緩和。2019 年 5 月から 7 月にかけて中国銀行保険監督管理委員会は近いうちに 19 条の対外開放新措置を打ち出すことを公表し、人身保険会社の外資持株制限（51% から 100% に引き上げる）の移行期間を 2020 年までに短縮することなどが含まれた。2019 年 10 月に「外商投資保険公司管理条例」が改正され、「30 年以上の保険業営業経験」および「中国内に 2 年以上の駐在員事務所設置」という条件が撤廃された。2019 年 12 月に中国銀行保険監督管理委員会弁公庁から「合弁生命保険公司の外資持株比率の制限時点の明確な撤回に関する通知」が公布され、2020 年から合弁保険公司の外資持株比率制限が撤廃され、外資持株比率は 100% になることが認められた。2019 年 12 月に「外資保険公司管理条例实施细则の改正」が出され、当初の規定の一部が削除され、中国資本および外資保険企業は支店設立時に「公平統一」の原則を享受することになった^{※3}。

図表 20 は 1992 年から 2022 年にかけて、外資系保険会社の中国での投資参入・事業展開（再編含む）の事例をまとめたもので、30 年に及ぶ長い期間において外資系企業が中国の保険産業において非常に活発にまた多角的に事業展開を進めてきたことが分かる。特に近年の中国保険業界の対外開放に向けた一連の措置の導入と外国資本比率の制限撤廃により、外資の市場アクセスが大きく緩和されており、2012 年から 2021 年にかけて、外資系保険会社の市場シェアは 3.5% から 7.8% に増加した。北京、上海などの地域では、外資系保険会社の市場シェアは 20% に達している（「人民日

図表 20 中国に進出する外資系保険会社の主要事例
(1992~2022 年)

- ⇒1992年、中国人民銀行は米国のAIAが上海に支店を設立することを承認した。中国で初めて特別に承認された完全外資系の生命保険会社。
- ⇒2002年、中国のWTO加盟が認められ、外資系企業3社、ニューヨーク生命、メットライフ生命、日本生命保険が保険営業許可を取得した。保険の種類は生命保険。
- ⇒2004年、外資系保険会社14社が中国に進出し、総保険料収入の2.3%を占めた。
- ⇒2018年11月、中国銀行保険監督管理委員会は、ドイツのアリアンツグループに対し、アリアンツ(中国)保険ホールディングス有限公司の設立準備を承認した。
- ⇒2018年11月、フランスのアクサがアクサ天平の残り50%株式の取得を発表。
- ⇒2019年3月、恒安標準年金保険有限公司の設立が承認された(年金保険)。
- ⇒2019年8月、中国銀行保険監督管理委員会は、アクサ Tianpingの中国株主によるAアクサTianpingの全株式4億2,300万株をアクサに譲渡することを承認(損害保険)。
- ⇒2019年10月、ドイツの保険会社エルゴと長城汽車が合弁会社を設立。
- ⇒2019年11月、米チャブ(Chubb)保険がHuatai Insuranceの株式15.3%を取得し、株式保有比率は46.2%になると発表(損害保険と生命保険)。
- ⇒2020年1月、アリアンツ(中国)保険ホールディングス有限公司が上海に正式にオープン(生命保険、健康保険、財産保険)。
- ⇒2020年1月、中国保険協会はアクサが完全外資の生命保険会社となる詳細な計画を発表(生命保険)。
- ⇒2020年10月、香港AIAは上海支店を100%出資する生命保険会社に改組し、再出発
- ⇒2020年11月、三井住友海上は、「交銀康聯人壽保險」(交銀人壽)の株式37.5%を豪州の大手銀行「CBA」の生命保険子会社「CMLA」から43.25億元(約654億円)で取得。
- ⇒2021年9月、独アリアンツ(中国)は、北京で設立した独資の資産管理会社が開業
- ⇒2022年3月、米チャブは「華泰人壽保險」(華泰人壽)への出資率を82.09%に引き上げ、華泰人壽は外資支配の生命保険会社となった。

資料)中倫法律事務所公表資料ほかより作成。事例は代表的なものでありすべてを網羅するものではない。

※3 この部分の内容は主に Deloitte(徳勤)公表資料「开放政策下外資险企在中国的新机遇」(2020年6月)を参考にした。

報」2022年9月7日)とされている。

ただ、中国の市場開放や外資に対する改善はまだ不十分であると見られており^{※4}、今後のさらなる政策対応により、外資による中国での保険事業の拡大はさらに大きく見込まれている。

5. 直面する主な課題と将来展望（結びに代えて）

以上で見てきたように、非常に大きな発展を遂げた中国の保険産業はまだ成熟市場には達していない。特に裾野の大きい損害保険分野に今後も大きな発展の余地が残されていると思われる。また国際比較で見ると、保険密度と保険浸透度のいずれも低い水準にある（また順調な右肩上がりになっていない。図表 21）中国の保険産業では、保険に対する国民の認識の違いや地域・所得層における大きな格差の存在などが背景にあると考えられる。

その意味では、中国政府が今年打ち出した「包摂的な保険業の質の高い発展を推進するための指導意見」は、中国保険産業の課題認識を踏まえたものであり、今後の中国保険産業の方向性と戦略要点を示したものと考えられる。同文書を公布した国家金融監督管理総局の李雲沢局長は今年6月19日に開催された、2024年陸家嘴フォーラムで保険業が中国式近代化を支援するために注力すべきポイントを的確に見出し、経済のダンパーならびに社会のスタビライザーとしての役割をしっかりと発揮しなければならないと述べたうえで、以下の3点を強調した。

第一に、革新と発展に焦点を当て、新しい質の生産力に的確かつ効率的にサポートしなければならない。テクノロジー企業の全ライフサイクルをカバーする保険商品体系の整備を加速させ、集積回路の共同保険体としての役割をより効果的に発揮させ、保険資金を活用して戦略的新興産業、先進製造業、新型インフラ、ベンチャーキャピタルなどへの支援を強化する必要がある。

第二に、民生と福祉を中心に、人民の素晴らしい生活に対するニーズをより良く満足させなければならない。（年金の）第三の支柱の短板（足りない部分）の補強を加速させ、商

図表 21 保険密度と保険浸透度の推移（2013~2023年）



^{※4} 日本中国商会の政府建議（「中国経済と日本企業 2024年白書」）では損害保険について①地域限定でのライセンス制の緩和②異地引受にかかわる制限条件の緩和③外資合弁損保会社におけるパートナーの出資比率制限の緩和④同業競争回避規定の緩和⑤外資保険会社の業務範囲拡大⑥自動車保険のリスク情報開示⑦非執行董事や監事等の職務遂行に関する諸制限の緩和⑧重要役職の在任任期制限の緩和の要望が記載されており、生命保険に関しても「外資保険会社管理条例実施細則」関連条項の制限緩和、「保険会社持分管理弁法」関連条項の制限緩和などの要望が列記された。

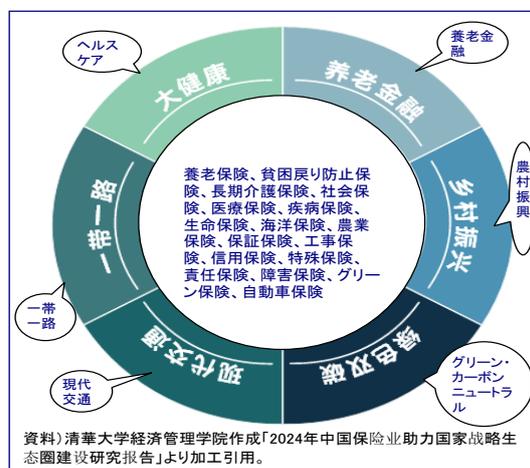
業保険と年金を大いに発展させ、人民大衆の老後の保障と財産管理のニーズをより良く満足させなければならない。商業医療保険を積極的に発展させ、商業長期介護保険のカバー範囲を拡大し、健康保険と健康管理の深度の融合を後押ししなければならない。新しい市民層とフレキシブルワーカーを対象として、保険商品をカスタマイズしなければならない。

第三に、安全と応急に着目し、社会ガバナンスのパフォーマンス向上を持続的に促進しなければならない。多方面が参加する巨大災害保険保障体系の整備を支援し、事前の防災、事中の減災、事後の災害救援をしっかりと行うよう指導しなければならない（「中国通信」2024.6.24。一部中略）。

産業発展と民生向上における中国保険産業への期待と要請はこれまで以上に高まっていると言えよう。むろん、保険業のインクルーシブで質の高い発展を本当に実現することは決して簡単なことではなく、また着実な取り組みと相当な時間を要することも自明であろう。中国中央ラジオ経済番組センター、

図表 22 中国保険産業のエコシステムの構築戦略

清華大学経済管理学院の合同発表した「中国保険業 2024～国家戦略コミュニティ構築研究報告」^{※5}では、今後の中国保険業のエコシステムの構築戦略（図表 22）を詳細に分析し検討をしており、政府の唱えるインクルーシブで質の高い発展戦略の趣旨を具体的に研究している。そこでは特に貧困削減の対応と介護保険だけでなく、現代交通および一帯一路地域への事業展開も視野に入れており、中国保険産業の国際展開を強く意識したものとなっている。今後、中国内だけでなく第 3 国市場においても、外資系保険業者の事業連携や協業の拡大が期待されるであろう。



以上

※5 詳細はレポート原文を参照願います。

<https://www.sem.tsinghua.edu.cn/2024nianzhongguobaoxianyezhuiguojiazhanlvshengtaiquanjianshayanjiubaogao.pdf>

中国の生成 AI（人工知能）の発展状況と ビジネス応用事例分析

プライスウォーターハウスクーパース（PwC）中国

パートナー 陳 凌 : ling.lc.chen@cn.pwc.com

シニアマネージャー 張 燮 : jason.xz.zhang@cn.pwc.com

パートナー 高橋翔太 : shota.s.takahashi@cn.pwc.com

要点

- 中国の人工知能産業は、政府の政策支援、企業の技術革新、市場の反応を背景に急速に発展しています。AI 技術はインターネット、金融、製造業など多くの分野で大きな可能性を示しています。
- 生成 AI と大規模言語モデルの発展は企業に新たなチャンスをもたらしていますが、同時に関連リスクに対応するための効果的な AI ガバナンス戦略も必要です。

はじめに

2023 年から 2024 年上半期にかけて、中国の人工知能市場は飛躍的な発展を遂げました。特に大規模言語モデルと Transformer アーキテクチャの台頭が注目を集めています。これらの技術は学术界に衝撃を与えただけでなく、商業応用においても大きな可能性を示しています。大規模モデルは強力な言語理解とコンテンツ生成能力により、市場に前例のない可能性と展望をもたらしました。これらの技術は成熟し最適化されるにつれ、市場への影響がますます顕著になり、ユーザーに新たな視点をもたらすとともに、従来の知的ソリューションの汎用性と適用性をも向上させています。^{[AI] ※1}

本稿は、中国の人工知能市場の現状、その発展と活用状況、そして日中企業間の協力の可能性について紹介することを目的としています。特筆すべきは、本稿の執筆過程で生成 AI と AI 検索ツールの持てる力を最大限に活用したことです。本稿の一部の内容は、プロ

※1 本文は大規模言語モデルと PwC が共同で創作した成果です。文中で「[AI]」と表示されている段落は、実際
の原資料に基づき大規模言語モデルによって加筆・修正された内容です（主に使用された大規模言語モデル
と AI 検索ツールには、Chatgpt-4、Kimi、Metaso が含まれます）。

ンプトを入力することで生成されました。もちろん、AI がコンテンツ生成において優れた性能を示す一方で、人間が指導と監督を行い、生成された内容の正確性と包括性を確保することは不可欠です。このような人間と AI の協働を通じて、私たちは人工知能がコンテンツ作成とビジネス応用において持つ可能性を示すと同時に、このプロセスにおける人間の重要な役割も強調したいと考えています。本稿が読者に価値ある情報を提供し、新たな洞察をもたらすことを願っています。[AI]

1. 中国の人工知能発展の現状

近年、中国の人工知能（AI）市場は前例のない成長を遂げています。技術体系の継続的な拡大に伴い、中国の AI 産業はビッグデータやクラウドコンピューティングから IoT、5G/6G などの基盤技術、さらには知能ロボット、自動運転などの応用レベルのイノベーションまでをカバーするようになってきました。特に注目すべきは、2023 年に大規模モデルと Transformer アーキテクチャが台頭し、人工知能（AI）産業の様相を一新したことです^{※2}。[AI]

このような背景の下、大規模モデル技術が市場の焦点となりました。これらのモデルは膨大なデータ容量と複雑なパラメーターネットワークにより、深層学習と機械学習分野に革命的な進歩をもたらしました。また、自然言語処理や画像認識などのタスクで優れた性能を示しているだけでなく、インテリジェントレコメンデーション、音声認識などの応用分野でも従来の AI ソリューションの境界を押し広げています。[AI]

同時に、コンピューティングネットワークと AI フレームワークの急速な発展により、大規模モデルへの計算サポートが強化され、AI アプリケーションがより大規模なデータセットを処理し、より深層的な学習と推論を実現することを可能にしました。オペレーティングシステムとネットワークセキュリティ技術の同時進化は、AI システムの安定した運用とデータセキュリティに堅固な保証を提供しています。[AI]

さらに、マルチモーダルと具現化されたインテリジェント技術の台頭は、AI が単一のデータ処理からより包括的な知覚と相互作用能力へと進化していることを示しています。これらの技術の発展は、AI の応用シナリオを豊かにするだけでなく、従来の AI ソリューションにも新たな挑戦とチャンスをもたらしています^{※3}。[AI]

※2 2023-2024 中国の人工知能計算力発展評価報告（2023-2024 中国人工智能计算力发展评估报告）。
https://mp.weixin.qq.com/s?__biz=MzI2NTkyMzMwMw==&mid=2247499086&idx=2&sn=ba5caa7bce9778ca531b20d0dcdca83a&chksm=ea9742c6dde0cbd020ae57384961dd366ee89cfa6f0d549e3463824aef8848cb9b11b86afc3e&scene=27 [Accessed 3 Jul. 2024].

※3 趙志君、庄馨予著 中国の人工知能の高品質な発展：現状、問題と方策[J].改革（趙志君,庄馨予.中国人工智能高质量发展:现状,问题与方略[J].改革）、2023(9):11-20.

2. 重点産業

中国の人工知能産業は、基盤インフラからアプリケーションまでをカバーする完全なエコシステムを形成しています。このエコシステムの構築は、技術革新と応用の多様化を促進だけでなく、経済社会のデジタル変革にも強力な原動力を提供しています。このエコシステムにおいて、産業は主に①人工知能応用層、②人工知能技術層、③人工知能基盤層の3つの層に分かれています。^[A]

- ① 人工知能応用層は、エコシステム全体の中でユーザーと最も直接的に接触する部分です。スマートホーム、スマートヘルスケア、スマート教育など、さまざまなインテリジェント製品やソリューションが含まれており、これらのアプリケーションは人々の日常生活や専門的な仕事に直接サービスを提供し、効率性と利便性を大幅に向上させています。^[A]
- ② 人工知能技術層は、応用層を支える核心として、機械学習、深層学習、自然言語処理、コンピュータビジョンなどの重要な技術をカバーしています。これらの技術は継続的な研究と開発を通じて、応用層に強力なアルゴリズムサポートとデータ処理能力を提供し、人工知能産業の発展を推進する重要な力となっています。^[A]
- ③ 人工知能基盤層は、クラウドコンピューティングリソース、ビッグデータ処理プラットフォーム、5G/6G 通信ネットワークなど、産業全体に必要な基盤インフラを提供しています。これらの基盤インフラは技術層と応用層の運用に必要な物理的なサポートとネットワークサポートを提供し、エコシステム全体の安定的かつ効率的な運用を確保する基盤となっています。^[A]

これら3つの層は相互に依存し合い、協力して健全で持続可能な人工知能産業のエコシステムを共同構築しています。技術の継続的な進歩と市場の拡大に伴い、中国の人工知能産業は著しい発展と応用の可能性を示しており^{※4}、グローバルな人工知能分野の発展に、中国の知的ソリューションを提供し貢献しています。^{※5[A]}

※4 アイリサーチコンサルティング-中国の人工知能産業研究報告(VI) (艾瑞咨询-中国人工智能产业研究报告(VI))。 https://report.iresearch.cn/report_pdf.aspx?id=4336 [Accessed 3 Jul. 2024]

※5 2023 世界人工知能大会 (2023 世界人工智能大会)。
https://www.miit.gov.cn/xwdt/gxdt/ldhd/art/2023/art_a145c1414efa48cf84525f16f58690a3.html
[Accessed 3 Jul. 2024].

メディアの投稿の自動生成に使用され、コンテンツ制作の効率化だけでなく、創作物の多様性の向上にも寄与しています。ChatGPT を主導とする対話型 AI ツールは中国企業にも多くのインスピレーションをもたらし、Baidu、Alibaba などの大手インターネット企業もさまざまなシナリオに対応した対話型 AI ツールを自社開発しています。

マルチモーダル AI 技術は、視覚、聴覚、テキストなど多様な情報と融合し、各ドメイン間の相互運用性を実現し、商業応用にさらに多くの可能性をもたらしています。例えば、音声認識と画像認識技術の統合したスマートホーム製品は、テクノロジー企業のために大きな市場ニーズを開拓しています。また、視覚やレーダーなどの情報を融合させた自動運転は、自動車メーカーや多くの AI ユニコーン企業の重点研究開発分野となっています。

4. 商業応用事例の共有

OpenAI が ChatGPT というキラーアプリケーションを発表して以来、世界中で注目度が急速に高まりました。大規模言語モデルを代表とする生成 AI は世界的なブームを引き起こしています。ChatGPT は 2022 年 11 月末にリリースされてから、わずか数か月で 17 億回以上のアクセスを記録しました。この現象は広範な技術的な議論と研究を引き起こしただけでなく、市場参加者が次世代 AI の研究開発を加速させ、業界全体に新しいアプリケーションの導入を促しました。

世界的には、金融業界の JP モルガン・チェース、小売業界のコカ・コーラ、Armour、生命科学分野の Profluent、absci、エネルギー業界の C3.ai などがすでに生成 AI を知識管理、知識発見、マーケティングアシスタントなどのシナリオに応用し始めており企業による次世代 AI 採用の潮流をリードしています。^{※6}中国では、多くの企業も生成 AI と大規模言語モデルが、企業に競争優位性をもたらす可能性を認識しており、技術協力の密度から見た応用分野の分布では、第 1 位が企業インテリジェント管理で 11.83%、第 2 位がスマートシティで 11.01%、第 3 位がスマート製造で 10.75%、第 4 位と第 5 位がスマートコネクテッドカーとスマートハードウェアで、それぞれ 8.65%と 7.69%を占めています。^{※7}

従来の人工知能分野であれ、新興の生成型人工知能分野であれ、弊社は企業のインテリジェント管理への支援において相当数の商業事例を支援した実践経験を有しています。以下では、2 つの実際の商業事例を切り口として、生成 AI が企業の管理プロセスにどのように変革をもたらし、コンプライアンスガバナンスの方向性において重要なイノベーションとなるのかについて深く探ります。

^{※6} 2023-2024 中国の人工知能計算力発展評価報告（2023-2024 中国人工智能计算力发展评估报告）。

https://mp.weixin.qq.com/s?__biz=MzI2NTkyMzMwMw==&mid=2247499086&idx=2&sn=ba5caa7bce9778ca531b20d0dcd83a&chksm=ea9742c6dde0cbd020ae57384961dd366ee89cfa6f0d549e3463824aef8848cb9b11b86afc3e&scene=27 [Accessed 3 Jul. 2024].

^{※7} 中国の新世代人工知能科学技術産業発展報告 2024（中国新一代人工智能科技产业发展报告 2024）。

<https://icpm.nankai.edu.cn/2024/0624/c32797a546186/page.htm> [Accessed 3 Jul. 2024].

(1) 大規模言語モデルの垂直領域における商業的探索

汎用シナリオにおける事前学習大規模言語モデルがますます成熟するにつれて、業界データに基づいて微調整された垂直領域の大規模言語モデルが次々と登場しています。汎用の事前学習大規模モデルをベースに領域知識を注入することで、モデルをより特定の領域に適応させています。汎用大規模言語モデルと比較して、こうした業界大規模モデルはコストパフォーマンスの向上、専門性の強化、データセキュリティの確保により焦点を当てています。この専門性の向上により、垂直領域の大規模モデルは実際の応用において、より高い信用度と信頼性を備えるものとなっています。

弊社は生成 AI などの最先端技術と業界コンサルティング経験の有機的な融合を継続的に探求し、これを基に企業向けにカスタマイズされたソリューションを提供しています。弊社のコンサルティングおよび研究チームは、食品、医薬品、金融などの業界におけるコンプライアンス分野の垂直応用シナリオの発見に注力し、技術を活用して企業のコンプライアンス機能を強化し、コンプライアンス管理の継続的な革新を推進しています。特に、汎用コンプライアンス知識ベース質問応答ボット、コンプライアンスレポートボット、医薬品業界のコンテンツコンプライアンスレビュー、消費財業界の広告コンプライアンスレビュー、金融業界の外部規制の内部化などの分野に注力しています。

● 事例共有 - 中国の某大手食品グループ企業（グループ内貿易子会社）

このクライアントは毎年数万件の貿易契約を処理する必要があります。これらの契約は巨額の金額を伴う複雑な取引で、レビューには膨大な作業量と高度な専門性が必要とされます。従来の人手によるレビューでは時間と労力がかかるだけでなく、レビューの質の一貫性を保証することが難しく、特に潜在的な虚偽取引リスクの識別において大きな課題に直面していました。このような背景の下、大量の貿易契約を効率的かつ正確にレビューし、同時に虚偽貿易などのリスクを効果的に防止する方法が、緊急に解決すべき問題となっていたのです。

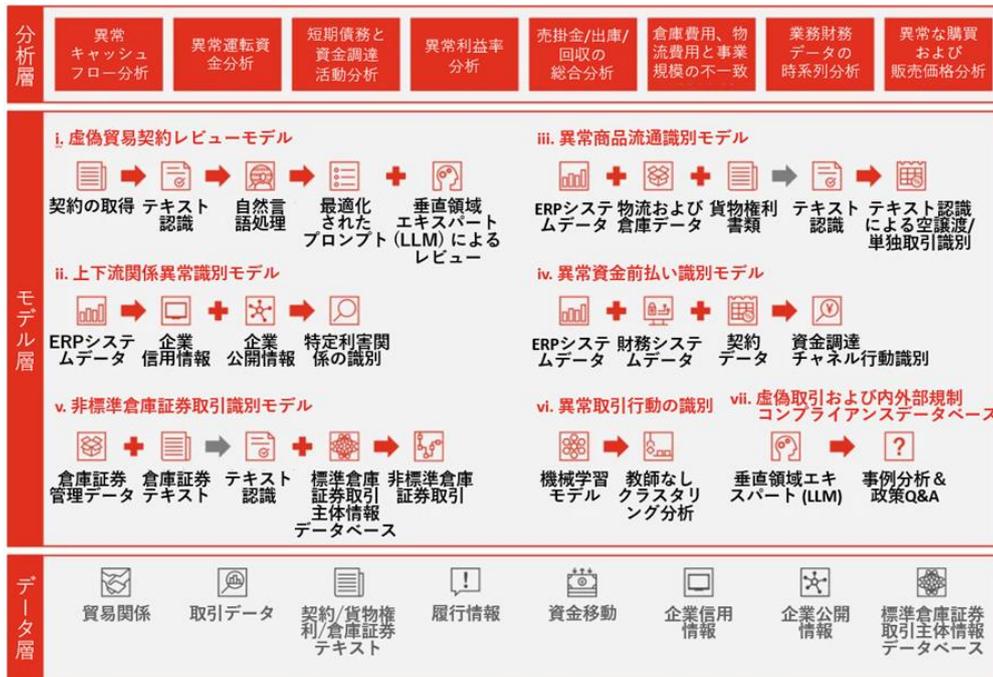
弊社はこの課題に対して、過去の裁判所判決および行政処罰事例を組み合わせて、各種の虚偽貿易に関連するビジネスフロー、データフローを整理し、さらに弊社自身のビジネス、コントロール、システム、データ、および先進技術の統合などの経験を活用し、貿易ビジネスのライフサイクル全体をカバーするリスクインテリジェント監視ソリューションを構築しました。これを、データ層、モデル層、分析層を通じて段階的に導入し、タイムリーな警告と対応のサイクルを実現しています。

➔ このソリューションの主な特徴は以下の点が含まれます。

- ① 垂直領域知識トレーニング：貿易業界の専門知識と過去の事例データを使用して大規模言語モデルを微調整し、貿易契約内の専門用語、一般的なパターン、潜在的なリスクポイントを正確に理解し分析できるようにしました。

- ② 多様な技術の統合：従来の機械学習分野のクラスター分析や画像認識などの技術を組み合わせ、複数のモジュールが協調して判断することで、契約内の潜在的な虚偽貿易の兆候（異常な取引条項、不合理な価格設定や数量、異常な物流や倉庫保管など）を迅速に識別します。

図表 2 虚偽貿易識別ソリューション



このイノベティブなインテリジェント契約レビューサービスを通じて、クライアントは包括的なリスク管理フレームワークの構築に成功し、リスクの識別、評価からリスク軽減までのサイクル管理を実現しました。これにより、契約レビューの効率と正確性が大幅に向上しただけでなく、複雑な貿易環境下で企業が堅実な運営を維持するための強力な技術サポートが提供されました。

この共有事例のソリューションは、グループ内の貿易部門における虚偽貿易の識別とレビューに焦点を当てていますが、その核心である垂直領域知識で訓練された大規模言語モデルは、他のコンテンツレビューシナリオにも容易に適用できます。

(2) 企業知識ベース構築とインテリジェントエージェント応用事例

企業の知識は往々にして異なる事業部門に分散しており、時には複数の異なる分野にまたがることもあるため、企業は内部リソースの呼び出しと検索に時間がかかり、インタラクションが難しいなどの問題に直面しています。従来の方法で知識ベースを構築する場合、依然として人手による多くの質問を事前に設定する必要があり、拡張が難しい、柔軟性が低い、長期的なコストが高つく、インタラクションの単一化などの問題が存在します。生成 AI の出現は、この問題に全く新しい解決策をもたらしました。企業は生成 AI 技術を活用して、データのサイロ化を打破し、データを主要な推進力として、ビジネス価値を再構築することができます。

基礎的な原理の制限により、元の大規模言語モデル（以下、LLM）もハルシネーション、知識の陳腐化、推論過程の不透明性、追跡不可能性などの課題に直面しています。そのため、LLM の短所を補完するものとして、検索拡張生成（Retrieval-Augmented Generation、以下 RAG）が生まれました。LLM が回答を生成する前に、企業のデータベースからの知識を統合することで、生成の正確性と信頼性を効果的に向上させることができ、特に知識集約型タスクにおいて優れた性能を発揮します。^{※8}

同時に、RAG は知識の継続的な更新と垂直領域情報の統合を実現し、LLM の内在知識と広範かつ動的な企業データベースを協同させ、多様な検索方法と表示形式をサポートし、ユーザーに多様なインタラクションを提供します。

企業では、一部の知識やデータが ERP、SAP などのシステムに存在しており、これらのシステムの高度な複雑さにより、非専門家が情報を取得することが困難となり、結果としてビジネスフローの効率を低下させています。Agent は、LLM の出現に伴って急速に発展した先進的なアプリケーションで、非専門家が複雑なシステムを使用する難度を大幅に低下させてくれます。例えば、SAP で請求書情報を照会する際、一連の設定とフィルタリングを経て、最終的に関連データをエクスポートする必要がありますが、Agent を利用すれば、ユーザーは自然言語を使用して非常に柔軟に請求書情報を取得できます。例えば、「サプライヤーA の昨年 12 月の請求書で、中国地域分を照会してください」といった具合です。

RAG と Agent は、その優位性により、企業の内外部の知識管理と情報取得のための最適なソリューションの 1 つとなっています。弊社は日用消費財、エネルギー、工業自動化などの分野において LLM - RAG - Agent をベースとしたインテリジェントソリューションの展開について、多くの企業に支援しています。

● 事例共有 -ある国際的に有名なエネルギー企業

このクライアントは多国籍エネルギー企業であり、各部門が文書を処理する際に、多言語、情報の複雑性、高度な専門性など多くの課題に直面していました。事業がグローバルに展開されているため、さまざまな地域の従業員がさまざまな言語の文書を処理する必要があり、これがコミュニケーションと協同作業の困難さを増やしています。さらに、エネルギー業界自体が高度で専門的であるため、文書には大量の技術用語と複雑な情報が含まれており、処理の難度をさらに高めています。

これらの問題に対処するため、クライアントはインテリジェントアシスタントを構築することによって、ユーザーがさまざまな種類の文書を処理し、外部情報を取得する支援をしたいと希望していました。このインテリジェントアシスタントは多言語処理能力を備えているだけでなく、専門用語を理解および解析し、正確な情報とア

^{※8} Gao, Y., Xiong, Y., Gao, X., Jia, K., Pan, J., Bi, Y., Dai, Y., Sun, J., Wang, M. and Wang, H. (2024). Retrieval-Augmented Generation for Large Language Models: A Survey. <https://arxiv.org/pdf/2312.10997>.

ドバイスを提供する必要がありました。

調査の結果、弊社は高いビジネス価値を持つシナリオをパイロットとして選定し、LLM - RAG - Agent アーキテクチャを応用しました。これにより、膨大なデータを迅速に検索し、高品質の回答を生成することが可能になりました。

この基盤の上に、弊社はクライアントのために AI アカデミーを構築しました。これはクライアントの従業員間の情報と知識共有の効率を向上させ、従業員が人工知能分野の最先端情報を取得する能力を強化し、仕事上の課題により良く対応できるようにすることを目的としたものです。AI アカデミーのトレーニングを通じて、クライアントの従業員は自身の専門スキルだけでなく、実際の仕事でインテリジェントアシスタントをより効果的に活用することにより、全体的な仕事の効率と質を向上させることもできます。

図表 3 ソリューションの構築と拡張方法



5. AI ガバナンス (Responsible-AI)

生成 AI は強力な人工知能のブランチとして、企業の運営変革に深く影響を与え、効率化とサービスの品質を向上させています。弊社が 2023 年に実施した調査によると、中国本土の 46%と香港の 68%の回答者が人工知能を含む新興技術に投資しています。しかし、AI 応用にはリスクと課題も伴います。企業は AI 技術を応用する際にイノベーションとリスクのバランスを取る必要があります。人間を主導として、技術を補助とすべきで、主従関係を逆転させてはなりません。企業がこの画期的な技術から最大の実質的な利益を得るためには、全体的な利益の観点から、AI 技術の応用がもたらす多くのリスクを適切に管理する必要があります。

企業は AI 応用における従業員の重要な役割を重視し、トレーニングを通じて従業員の

スキルを向上させ、従業員が補助またはガイダンスツールとしての生成 AI 使用の限界を理解できるようにし、その潜在力を十分に活用できるようにすべきです。同時に、企業が生成 AI のリスクを深く理解し、信頼できる AI システムの設計、評価、管理方法を把握していれば、AI 変革をより迅速に推進し、高価値の使用シナリオをより容易に発見でき、最終的には AI 時代における競争優位性を維持するのに役立ちます。

6. 結論

近年、中国の人工知能産業は政府の強力な政策推進、企業の持続的な技術イノベーション、そして市場の高い認知度を背景に、初期の探索から急速な発展を経て、さらには広範な応用に至る重要な段階へと到達しています。このプロセスは、技術が理論から実践へと移行したことだけでなく、市場の AI 技術に対する受容度の著しい向上をも示しています。現在、生成 AI と大規模言語モデルの急速な発展は、企業に前例のないビジネスチャンスをもたらしています。これらの技術の応用は、生産効率を向上させ、ユーザー体験を最適化するだけでなく、全く新しい市場空間とビジネスモデルを開拓することができます。技術の継続的な成熟と市場の深化に伴い、近い将来、AI 技術がより多くの分野でその独自の価値を示し、ますます多くの革新的な事例と応用シナリオが現れることを確信しています。^[AI]

しかし、AI 技術の普及と応用には課題がないわけではありません。データのプライバシーとセキュリティ、アルゴリズムの偏見と公平性、そして技術と経済的な障壁などの問題は、AI 技術がその発展するプロセスで直面する、解決しなければならない問題です。これらの問題の解決には、AI 技術の健全で持続可能な発展を確保するために、業界、政府、社会各界が共同で取り組む必要があります。^[AI]

弊社は、革新的なソリューションと専門的なコンサルティングサービスを提供することで、企業が人工知能技術の応用と実装において進展を遂げられるよう支援できることを期待しています。^{※注}

以上

※注 PwC は本記事の著作権を所有します。PwC とは、中国における PwC のメンバー機関、PwC ネットワーク、および/またはその一つまたは複数のメンバー機関を指します。各メンバー機関は独立した法人です。詳細については www.pwc.com/structure をご覧ください。

免責声明：本記事の情報は一般的な参考用途のみに提供されるものであり、詳細な説明と見なされるものではありません。また PwC の法律、税務、またはその他の専門的なアドバイスやサービスを構成するものではありません。PwC の各メンバー機関は、利用者の本記事の内容の使用によって生じた一切の行為について、何らの責任を負うものではありません。これに起因して生じた損失に対しても責任を負いかねますので、ご了承ください。全文を転載することは可能ですが、内容を変更してはならず、且つ上記のすべての声明を注記する必要があります。本文の内容を改変して転載する場合は、発表前に PwC 中国から書面による同意を得る必要があります。

プライスウォーターハウスクーパース (PwC) 中国

PwCは、テクノロジー、業界パートナーシップ、トレーニング、クライアント・サービスへの投資を加速させており、これらはすべて、当社がすでにジェネレーティブ AI のリーダーとなっている分野です。ジェネレーティブ AI を企業に導入するための当社のアプローチは、信頼の構築と成果の提供に根ざしています。PwCは、責任ある AI の未来を形成するフォーラムに積極的に参加する一方で、これは PwC のラボにおける革新の中心であり、PwC がお客様に提供する現実世界のジェネレーティブ AI ソリューションを支えています。



陳 凌 Ling Chen ✉ : ling.lc.chen@cn.pwc.com

PwC 中国リスクアシュアランス部門 パートナー

PwC 上海で 17 年以上のリスク内部監査実務経験を持ち、そのうち、PwC ドイツのシュトゥットガルト支社で 5 年間の経験を積んでいる。専門は財務変革、リスクと内部統制、およびこれらの領域におけるデジタルの卓越な変革であり、製造業、不動産、製薬など、中国で事業を展開する多国籍企業の多様な業務プロセスとデジタルプラットフォームの経験を有している。



張 燮 Jason Zhang ✉ : jason.xz.zhang@cn.pwc.com

PwC 中国リスクアシュアランス部門 シニアマネージャー

専門領域は企業のデジタル変革、AI ソリューション、コンプライアンス管理、システム実装と管理などであり、精密機器製造、食品加工と製造、小売、自動車産業と部品、医療および医薬品装置などの業界の顧客をサポートして、10 年以上の豊富な経験を持つ。



高橋 翔太 Takahashi Shota ✉ : shota.s.takahashi@cn.pwc.com

PwC 中国本土及び香港地区 日本企業部 パートナー

現在は PwC 中国大陸および香港日本企業部リスク・アシュアランスリーダーを務めて、主に自動車、食品、医薬・医療業界、製造業等のクライアントに対する事業支援コンサルティング業務、不正調査、内部監査や内部統制の評価支援、財務諸表監査業務に従事。また、日系企業部 ESG リーダーとして ESG 関連コンサルティングサービスに従事。

江蘇省南通市の魅力

水郷都市の美しさと経済発展が調和する都市

南通市駐日本経済貿易事務所

江蘇省南通市の日系企業の立地について

南通市は、上海市や蘇州市と長江を隔てた向かい側に位置します。中国で最初に対外開放された14の沿岸都市の一つであり、「中国近代工業発祥の地」の一つとして知られています。2023年のGDPは1.18兆人民元に達しました。

また、これから新しく建てる「南通新空港」は上海国際航空ターミナルの重要な中枢拠点として、近い将来、年間4,000万人の旅客を送迎する計画をしています。

南通には、船舶海洋工業、ハイエンド紡績、電子情報、スマート設備、新材料、新エネルギー及び新エネ自動車など6つの

千億級の産業クラスターがあります。その上で、バイオメディカル、新エネルギー、グリーン・エコ、5G、IoT、第3世代半導体などの戦略的新興産業の振興にも積極的に取り組んでいます。

東レ、帝人、丸紅、川崎重工業、王子製紙、大王製紙、三菱ケミカル、信越化学、旭化成、アイシン、武蔵精密、TOWA、キューピー、イオンなどを含め日系企業は累計で500社ほどが南通に進出し、65億米ドルほどの投資を誘致しました。さらに、フォーチュン世界トップ企業500にランクインした58社の多国籍企業が、南通で114の現地法人を設立しました。

また南通市には、国家級と省級の開発区が多く存在しており、いくつか代表的な園區について次にご紹介します。

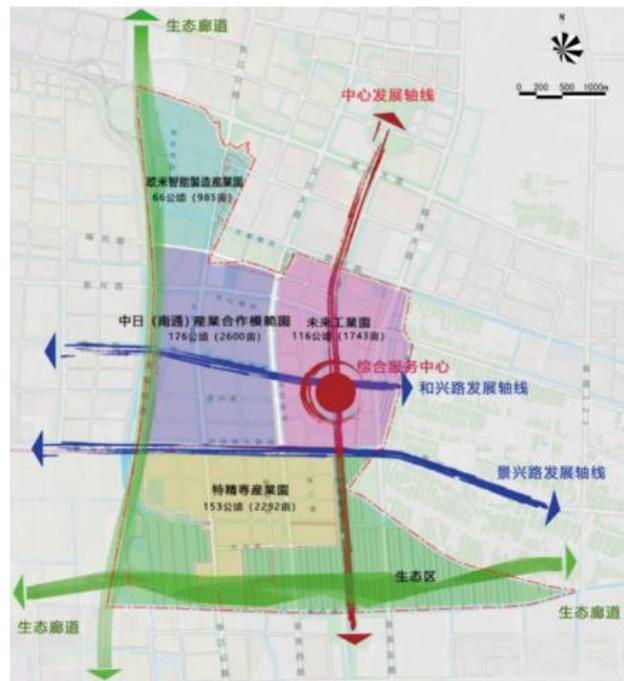




南通經濟技術開發区

1984年に設立され、中国政府により最初に批准された14の国家級開発区の一つです。184平方キロメートルの地域面積に約200社ほどの日系企業が進出し、38万人ほどの人口を有しています。1990年より東レ・帝人などの繊維アパレル、2000年より三菱ケミカル・旭化成などのファインケミカル、2010年よりアイシン・武蔵精密などの自動車部品、キューピー・大王製紙などの個人消費材という、様々な業種の日系企業が集積してきました。そして、40年の歳月を経てISO14000国家モデル区、国家リサイクルモデル園区、中国サービスアウトソーシング集約区などに認定され、中日（南通）産業合作模範園が新設されました。

南通綜合保税區は南通市唯一の税関特別監督区域で、南通經濟技術開發区の中に位置します。この保税區は2013年に設立され、輸出税還付・輸入保税・区内取引免税・輸入枠と許可証管理を免除されるなどの特別政策を享受できます。また、アリババやTWホールディングスなどの世界トップ500企業が進出し、越境EC1210の輸入規模は常に江蘇省でトップを保っています。南通綜合保税區は引き続き対外開放を深化させ、江蘇省南部に融合し、上海と連携しています。そして、貿易の利便性を向上させ、日系企



業の中国市場開拓をよりよく支援し、高品質な発展の新たなチャンスを共有し、双方にとって有益な成果を目指していきます。

南通高新技术産業開発区

1992年に設立され、国家レベルハイテク開発区です。面積は130.7平方キロメートルです。この地域は「国家知的財産権示範园区」と「国家技術移転示範园区」に選定されています。現在、様々な企業が5,000社以上あり、その中には外資企業が200社以上、世界500強のプロジェクトは20件以上も含まれています。現在は、南通高新区は産業発展特性に基づき、産業の位置づけを明確にし、「一主一新一智」という特徴的な産業配置を形成しています。政策支援は実用的、かつ効率的であり、南通高新区は総合的な政策の優位性を十分に発揮しております。例えば、外資プロジェクトのために「専用パッケージ」として、カスタマイズされた政策を打ち出しています。また、細分化された分野内で、先進的で総投資額が5,000万ドル以上のプロジェクトには、支援策が提供されます。さらに、新しい発展理念に合致し、大規模かつ優れたプロジェクトについては、さらなる支援強化を図り、「N+1」の特別なサポートを支援しております。



南通市崇川区

崇川区は南通市の中心地であり、2023年の地区総生産は1,737億人民元に達し、南通市でトップであります。ここには川崎重工業、三菱重工業などの日系企業を含め多くの優良企業が集まり、発展しています。

崇川区には崇川経済開発区、港閘経済開発区、市北ハイテク産業区の3つの省級開発園区があります。これらの園区では、集積回路、ライフヘルス、スマート装備、デジタルカーリンクなどの特色産業園区も建設されており、全区の科学技術革新、プロジェクト建設、産業発展の中核となっています。労働力や土地などのコストは比較的安く、労働コストは蘇州の約8割、ビル賃料は蘇州の約6割に過ぎず、30年間の所有権付き工業用地の価格は蘇州の半分以下であり、多くの人材や企業が流入する重要な要因となりつつあります。

南通の主な見どころとして、繁華で賑わいのある商業エリアと人気の観光スポットがあります。高級商業施設、ホテル、住宅、日本料理などの飲食サービスが崇川区に集まり、市民に便利な生活環境を提供しています。また、仏教八小名山の一つである狼山が崇川区に位置し、森林野生動物園は長江デルタ地域の住民に最も愛される十大観光地の一つとなっています。

以上

Profile

南通市駐日本経済貿易事務所

2022年12月、東京に設立しました。南通市に進出した日系企業の本社と日常連絡の利便化を始め、中日企業間の経済・貿易・投資などの提携を促進し、日本企業が南通市への新規進出や南通企業の日本への進出立地を支援しております。設立から2年未満ですが、中日企業の貿易・投資提携の成功事例を実現できましたので、多くの日本企業さまと協力できますよう努めてまいります。

電話：03-4360-9165 FAX：03-4360-8201

住所：東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル12階

みずほフィナンシャルグループ

チャイナビジネス関連レポート

レポートタイトル	担当部門	頻度	リンク先(直近 2 レポート)
チャイナビジネスマンスリー (CBM)	みずほ銀行 中国営業推進部	月次	<p>24年6月号(2024/6/13) https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/world/info/cnbd/economics/monthly/pdf/R512-0176-XF-0105.pdf</p> <p>24年7月号(2024/7/8) https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/world/info/cnbd/economics/monthly/pdf/R512-0177-XF-0105.pdf</p> <p>24年8・9月号(本誌)</p>
みずほインサイト Mizuho RT Express	みずほリサーチ & テクノロジーズ	不定期	<p>中国経済は好調ながら先行き不透明感も(2024/4/18) https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/2024/pdf/express-as240418.pdf</p> <p>中国が住宅在庫の買い取り策を発表(2024/5/27) https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/2024/pdf/express-as240527.pdf</p>
みずほグローバルニュース	みずほ銀行 国際戦略情報部	季刊	<p>Vol.123 脱炭素化とエネルギー安全保障の共存～日本企業のビジネスチャンスを考える～ https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/world/info/globalnews/backnumber/pdf/global2023_summer.pdfVol.123</p> <p>Vol.124 存在感の高まるグローバルサウス～インド・UAE・南アフリカの外交戦略をみる～ https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/world/info/globalnews/pdf/global2024_spring.pdf</p>
みずほ中国 ビジネスエクスプレス (BE)	みずほ(中国) 中国アドバイザー部	週次	<p>第732号(2024/8/2) 国務院、6都市におけるサービス業の開放拡大に向けた規則調整案を公表。 https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/world/info/cnbd/express/pdf/R419-0786-XF-0105.pdf</p> <p>第733号(2024/8/5) 国務院、6都市におけるサービス業の開放拡大に向けた規則調整案を公表。 https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/world/info/cnbd/express/pdf/R419-0787-XF-0105.pdf</p>
みずほ中国 ビジネスエクスプレス (経済編)	みずほ(中国) 中国アドバイザー部	月次	<p>第144号(2024/4/23) 1～3期は+5.3%成長も業種の濃淡は継続 https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/world/info/cnbd/economics/express_economy/pdf/R422-0144-XF-0105.pdf</p> <p>第145号(2024/8/1) 内需は勢いを欠き4～6月期成長率は減速 https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/world/info/cnbd/economics/express_economy/pdf/R422-0145-XF-0105.pdf</p>
中国産業概観	みずほ(中国) 中国アドバイザー部	月次	<p>中国自動車業界レポート(2024/6/25) 24年5月中国自動車業界状況 https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/world/info/cnbd/economics/others/pdf/R425-0092-XF-0103.pdf</p> <p>中国自動車業界レポート(2024/7/22) 24年6月中国自動車業界状況 https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/world/info/cnbd/economics/others/pdf/R425-0093-XF-0103.pdf</p>

みずほフィナンシャルグループ

みずほのビジネスネットワーク

お問い合わせ

みずほ銀行 中国営業推進部 インフォライン

✉ : china.info@mizuho-bk.co.jp

みずほ銀行

● 本店 中国営業推進部

東京都千代田区大手町1-5-5
上海環球金融中心21階、23階
TEL: 03-5220-8721, 03-6628-9304

● 香港支店

尖沙咀梳士巴利道18号K11Atelier13楼
TEL: 852-2306-5000

● 台北支店

台北市信義区忠孝東路五段68号
国泰置地広場8-9階
TEL: 886-2-8726-3000

● 台中支店

台中市府会園道169号
敬業楽群大樓8楼
TEL: 886-4-2374-6300

● 高雄支店

高雄市中正三路2号国泰中正大樓12楼
TEL: 886-7-230-6800

○ 南京駐在員事務所

江蘇省南京市秦淮区漢中路1号
南京國際金融中心16D
TEL: 86-25-8332-9379

○ 厦門駐在員事務所

福建省厦門市思明区厦禾路189号
銀行中心2102室
TEL: 86-592-239-5571

みずほ銀行（中国）有限公司

● 上海本店

上海市浦東新区世紀大道100号
上海環球金融中心21階、23階
TEL: 86-21-3855-8888

● 大連支店

遼寧省大連市西崗区中山路147号
申貿大廈大廈23階、24階-A
TEL: 86-411-8360-2543

● 合肥支店

安徽省合肥市包河区馬鞍山路130号
万達広場7号写字樓19階
TEL: 86-551-6380-0690

○ 昆山出張所

江蘇省昆山市昆山開發区春旭路258号
東安大廈18階D、E室
TEL: 86-512-6733-6888

○ 上海虹橋出張所

上海市閔行区申濱南路1226号
虹橋新地中心 A棟6階、B棟6階
TEL: 86-21-3411-8688

● 武漢支店

湖北省武漢市漢口解放大道634号
新世界中心A座5階
TEL: 86-27-8342-5000

● 天津支店

天津市和平区赤峰道136号
天津國際金融中心大廈11階
TEL: 86-22-6622-5588

○ 常熟出張所

江蘇省常熟高新技術産業開發区
東南大道33号科創大廈701-704室
TEL: 86-512-6733-6888

● 北京支店

北京市朝陽区東三環中路1号
環球金融中心 西樓8階
TEL: 86-10-6525-1888

● 無錫支店

江蘇省無錫市新区長江路16号
無錫科技創業園B区8階
TEL: 85-510-8522-3939

● 青島支店

山東省青島市市南区香港中路59号
青島國際金融中心44階
TEL: 86-532-8097-0001

● 深圳支店

広東省深圳市福田區金田路
皇崗商務中心1号樓30楼
TEL: 86-755-8282-9000

● 広州支店

広東省広州市天河区珠江新城
華夏路8号合景國際金融広場25階
TEL: 86-20-3815-0888

● 蘇州支店

江蘇省蘇州市蘇州工業園区
旺墩路188号建屋大廈17階
TEL: 86-512-6733-6888

その他

○ みずほ証券北京駐在員事務所

北京市朝陽区建国門外大街甲26号
長富宮办公楼8階
TEL: 86-10-6523-4779

○ みずほ証券上海駐在員事務所

上海市浦東新区世紀大道100号
上海環球金融中心17階
TEL: 86-21-6877-8000

● Mizuho Securities Asia.Ltd

香港九龍尖沙咀梳士巴利道18號
K11Atelier14-15楼
TEL: 852-2685-2000

● Asset Management One HK.Ltd

香港九龍尖沙咀梳士巴利道18號
K11Atelier13楼
TEL: 852-2918-9030

【免責事項】

1. 当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。
2. 当資料の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。
3. 当資料の情報の貴社への開示は貴社の守秘義務を前提とするものです。当該情報については貴社内部の利用に限定され、その内容の第三者への開示は禁止されています。
4. 当資料の情報の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ本誌の一部または全部について無断でいかなる方法においても複製、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。
5. 当資料の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらずいっさい責任を負いません。
6. 本資料中に記載された企業情報は、公開情報及び第三者機関から取得した情報に基づいて作成しており、当行が顧客との取引において知りうる機密事項や非公開情報等は一切含まれておりません。
7. 当資料の情報は、すべて執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する機関、みずほフィナンシャルグループ及びみずほ銀行の公式的な見解を示すものではありません。